

平成25年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員

富 監 第 5 3 号

平成 2 6 年 8 月 2 8 日

富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監査委員 川名部 正 一

富里市監査委員 江 原 利 勝

平成 2 5 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により, 審査に付された  
平成 2 5 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審  
査したので, 次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概況	2
1	決算収支状況	2
2	普通会計における財政状況	4
3	地方債現在高の状況	6
II	一般会計	7
1	概況	7
2	歳入	7
3	歳出	27
III	特別会計	41
1	概況	41
2	国民健康保険特別会計	43
3	下水道事業特別会計	47
4	介護保険特別会計	50
5	後期高齢者医療特別会計	54
6	公共用地取得事業特別会計	57
IV	財産	59
1	公有財産	59
2	物品	61
3	基金	61
V	定額基金運用状況	62
VI	むすび	63
参考資料		
【1】	税及び各種料金等の収入状況の推移	65
【2】	各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移	69

#### 凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
  - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

# 平成25年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 平成25年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成25年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成25年度富里市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成25年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成25年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成25年度富里市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の基金の運用に関する調書

## 第2 審査の期間

平成26年6月23日から平成26年8月27日まで

## 第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的に執行されているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を照査したほか、関係職員から説明を求め、更に定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は関係書類と照査した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

## I 決算の概況

### 1 決算収支状況

平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		15,011,085,500	9,406,421,327	24,417,506,827
歳 入 決 算 額		15,146,333,367	9,705,898,637	24,852,232,004
歳 出 決 算 額		14,365,158,539	9,149,307,250	23,514,465,789
歳 入 歳 出 差 引 額		781,174,828	556,591,387	1,337,766,215
翌年度へ繰越すべき財源		34,649,113	945,000	35,594,113
実 質 収 支		746,525,715	555,646,387	1,302,172,102
決算額の予算現額に対する比率	歳 入	100.90	103.18	101.78
	歳 出	95.70	97.27	96.30

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は24,852,232,004円、歳出決算総額は23,514,465,789円となっている。

また、予算現額24,417,506,827円に対する歳入決算総額の比率は101.78%、歳出決算総額の比率は96.30%となっている。

平成25年度一般会計及び特別会計の決算総額と前年度との比較は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算総額(一般会計・特別会計合計)

(単位:円, %)

区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 総 額	24,852,232,004	24,083,820,027	768,411,977	3.19
歳 出 決 算 総 額	23,514,465,789	23,258,000,175	256,465,614	1.10
歳 入 歳 出 差 引 額	1,337,766,215	825,819,852	511,946,363	61.99
翌年度へ繰越すべき財源	35,594,113	35,548,827	45,286	0.13
実 質 収 支	1,302,172,102	790,271,025	511,901,077	64.78
(前年度実質収支)	790,271,025	911,510,427	△ 121,239,402	△ 13.30
単 年 度 収 支	511,901,077	△ 121,239,402	633,140,479	

一般会計及び特別会計の決算総額は前年度と比較して、歳入決算総額において768,411,977円(3.19%)、歳出決算総額で256,465,614円(1.10%)、それぞれ増加となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は35,594,113円で、内訳は一般会計が34,649,113

円、介護保険特別会計が 945,000 円となっている。

実質収支は 1,302,172,102 円で、前年度と比較して 511,901,077 円 (64.78%) の増加となっている。

なお、「実質収支」とは形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額をいう。

実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

また、単年度収支は 511,901,077 円で、前年度と比較して 633,140,479 円の増加となっている。

この「単年度収支」とは当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

実質収支は前年度以前からの収支の累積である。従って、その中には前年度の実質収支が含まれていることとなり、それが黒字であった場合、黒字額は、繰越金として当該年度の歳入とされ(地方自治法に基づく決算処分額を除く)、実質収支をそれだけ増加させる要因となっている。

このため、当該年度だけの収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支があり、これを「単年度収支」という。

## 2 普通会計における財政状況

### (1) 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

なお、本市における平成25年度普通会計は、一般会計をこの基準によりまとめたものである。

### (2) 収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	15,141,822	15,157,780	△ 15,958	△0.1
歳 出 総 額 B	14,360,648	14,608,626	△ 247,978	△1.7
歳入歳出差引額 A-B C	781,174	549,154	232,020	42.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	34,649	35,549	△ 900	△2.5
実 質 収 支 C-D E	746,525	513,605	232,920	45.4
単 年 度 収 支 F	232,920	△ 46,342	279,262	
積 立 金 G	277,337	283,780	△ 6,443	△2.3
繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 I	449,541	347,957	101,584	29.2
実質単年度収支 F+G+H-I J	60,716	△ 110,519	171,235	

平成25年度における普通会計の歳入歳出差引額（形式収支）は781,174千円で、前年度と比較して232,020千円（42.3%）の増加となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源34,649千円を差し引いた実質収支は、746,525千円の黒字となっている。

また、単年度収支は232,920千円で、実質単年度収支は60,716千円の黒字となっている。



### (3) 財務分析

普通会計による主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	平成25年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.78	0.76	△ 0.020	0.76	0.00
実 質 収 支 比 率	6.3	5.8	△ 0.5	8.3	2.5
経 常 収 支 比 率	90.4	92.5	2.1	89.6	△ 2.9
実 質 公 債 費 比 率	5.2	4.4	△ 0.8	3.6	△ 0.8
積 立 金 現 在 高	1,360,922	1,155,480	△ 205,442	910,885	△ 244,595
地 方 債 現 在 高	12,416,766	13,470,271	1,053,505	14,075,315	605,044
債務負担行為額の翌 年度以降支支出予定額	152,946	139,560	△ 13,386	1,285,958	1,146,398

ア 財政力指数は、地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど、「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。

本年度は0.76で、前年度と比較して同じ値となっている。

イ 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントのひとつで、財政運営上、どの程度の実質収支が適当であるかは、個々の団体の財政規模等により異なるが、一般的には、「3%」～「5%」程度が望ましいものとされている。

本年度は8.3%で、前年度と比較して2.5ポイント上回っている。

ウ 経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでるといえる。

一般的には、市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は89.6%で、前年度と比較して2.9ポイント下回っている。

エ 実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以

上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。

本年度は3.6%で、前年度と比較して0.8ポイント下回っている。

オ 積立金現在高は910,885千円で、前年度と比較して244,595千円の減少となっている。

カ 地方債現在高は14,075,315千円で、前年度と比較して605,044千円の増加となっている。

キ 債務負担行為額の翌年度以降支出予定額は、1,285,958千円で前年度と比較して1,146,398千円の増加となっている。

### 3 地方債現在高の状況

各会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計	年 度 平成24年度末 現 在 高	平成25年度			平成25年度末 現 在 高
		起 債 額	元金償還額	うち繰上償還額	
一 般 会 計	13,348,494	1,474,200	876,715	0	13,945,979
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,128,940	61,700	215,684	0	2,974,956
公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	121,776	7,559	0	0	129,335
計	16,599,210	1,543,459	1,092,399	0	17,050,270
水 道 事 業 会 計	1,569,703	150,000	156,660	0	1,563,043
合 計	18,168,913	1,693,459	1,249,059	0	18,613,313

## II 一般会計

### 1 概 況

一般会計における歳入決算額は 15,146,333,367 円で、前年度と比較して 98,857,718 円 (0.66%) の増加となっている。

歳出決算額は 14,365,158,539 円で、前年度と比較して 133,163,612 円 (0.92%) の減少となっている。

一般会計歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は 781,174,828 円の黒字で、ここから翌年度に繰越すべき財源 34,649,113 円を差し引いた実質収支は 746,525,715 円の黒字となっている。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 232,920,717 円の黒字で、実質単年度収支も 60,716,419 円の黒字となっている。

なお、決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
予 算 現 額	15,011,085,500	15,558,890,000	△ 547,804,500	△ 3.52
歳 入 決 算 額 ①	15,146,333,367	15,047,475,649	98,857,718	0.66
歳 出 決 算 額 ②	14,365,158,539	14,498,322,151	△ 133,163,612	△ 0.92
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	781,174,828	549,153,498	232,021,330	42.25
翌年度へ繰越すべき財源 ④	34,649,113	35,548,500	△ 899,387	△ 2.53
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	746,525,715	513,604,998	232,920,717	45.35
(前年度実質収支) ⑥	513,604,998	559,946,768	△ 46,341,770	△ 8.28
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	232,920,717	△ 46,341,770	279,262,487	
積 立 金 ⑧	277,336,702	283,780,079	△ 6,443,377	△ 2.27
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	0.00
積立金取り崩し額 ⑩	449,541,000	347,957,000	101,584,000	29.19
実 質 単 年 度 収 支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	60,716,419	△ 110,518,691	171,235,110	

### 2 歳 入

#### (1) 総 括

歳入の決算(収入済)額は 15,146,333,367 円で、前年度との比較においては、98,857,718 円 (0.66%) の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合 (執行率) は 100.90% で、前年度に比較

して4.19ポイント上回っている。

調定額に対する収入済額の割合（収入率）は92.55%で、前年度と比較して0.07ポイント上回っている。

不納欠損額は103,071,138円で、前年度と比較して4,015,064円（3.75%）が減少し、収入未済額は1,116,778,175円で、前年度と比較して90,081円（0.01%）の増加となっている。

なお、歳入の執行状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円，%）

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	13,802,000,000	14,553,000,000	△ 751,000,000	△ 5.16
補 正 予 算 額	832,148,000	664,632,000	167,516,000	25.20
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	376,937,500	341,258,000	35,679,500	10.46
予 算 現 額	15,011,085,500	15,558,890,000	△ 547,804,500	△ 3.52
調 定 額	16,366,182,680	16,271,249,945	94,932,735	0.58
収 入 済 額	15,146,333,367	15,047,475,649	98,857,718	0.66
不 納 欠 損 額	103,071,138	107,086,202	△ 4,015,064	△ 3.75
収 入 未 済 額	1,116,778,175	1,116,688,094	90,081	0.01
① 収 入 率	92.55	92.48	0.07	
② 欠 損 率	0.63	0.66	△ 0.03	
③ 未 収 率	6.82	6.86	△ 0.04	
④ 執 行 率	100.90	96.71	4.19	

※ 上記表中、①収入率 ②欠損率 ③未収率 ④執行率は、次表の計算式により算出。

①収入率	$\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$	②欠損率	$\frac{\text{不納欠損額}}{\text{調定額}} \times 100$
③未収率	$\frac{\text{収入未済額}}{\text{調定額}} \times 100$	④執行率	$\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$

## (2) 歳入科目別(款別)決算

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して、金額の増減幅が大きい主なものを挙げると、増加したものは、国庫支出金が163,334,909円（8.24%）、市税が160,600,096円（2.75%）、財産収入が106,183,188円（673.91%）、県支出金が59,384,506円（6.82%）、株式等譲渡所得割交付金が38,054,000円（943.57%）、繰入金が31,463,824円（5.98%）の増加となっている。

減少したものは、市債が344,100,000円（18.92%）、繰越金が94,315,270円（14.66%）、地方交付税が44,140,000円（2.45%）、諸収入が12,639,751円（2.49%）、地方譲与税が7,421,208円（4.93%）の減少となっている。

科目別(款別)歳入決算額の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度		平成24年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額	金額	比率
1. 市税	5,804,291,000	6,008,582,671	5,681,331,000	5,847,982,575	160,600,096	2.75
2. 地方譲与税	140,501,000	143,226,000	153,001,000	150,647,208	△ 7,421,208	△ 4.93
3. 利子割交付金	11,000,000	12,047,000	12,700,000	12,349,000	△ 302,000	△ 2.45
4. 配当割交付金	18,500,000	22,935,000	7,000,000	13,867,000	9,068,000	65.39
5. 株式等譲渡 所得割交付金	33,000,000	42,087,000	4,000,000	4,033,000	38,054,000	943.57
6. 地方消費税 交付金	422,500,000	423,509,000	425,000,000	427,149,000	△ 3,640,000	△ 0.85
7. ゴルフ場利用 税交付金	14,000,000	14,227,360	14,000,000	15,010,765	△ 783,405	△ 5.22
8. 自動車取得税 交付金	60,000,000	63,869,000	59,000,000	42,869,000	21,000,000	48.99
9. 地方特例 交付金	27,927,000	27,927,000	27,627,000	27,627,000	300,000	1.09
10. 地方交付税	1,680,223,000	1,758,290,000	1,755,283,000	1,802,430,000	△ 44,140,000	△ 2.45
11. 交通安全対策 特別交付金	7,200,000	7,335,000	7,800,000	7,593,000	△ 258,000	△ 3.40
12. 分担金及び 負担金	142,453,000	152,266,442	136,426,000	143,106,876	9,159,566	6.40
13. 使用料及び 手数料	185,752,000	192,978,899	183,020,000	186,055,255	6,923,644	3.72
14. 国庫支出金	2,196,235,000	2,146,187,904	2,166,879,000	1,982,852,995	163,334,909	8.24
15. 県支出金	960,219,000	930,596,496	899,057,000	871,211,990	59,384,506	6.82
16. 財産収入	7,727,000	121,939,455	15,176,000	15,756,267	106,183,188	673.91
17. 寄附金	1,776,000	2,124,619	853,000	1,139,000	985,619	86.53
18. 繰入金	557,777,000	557,768,495	571,302,000	526,304,671	31,463,824	5.98
19. 繰越金	549,152,500	549,153,498	643,468,000	643,468,768	△ 94,315,270	△ 14.66
20. 諸収入	453,552,000	495,082,528	457,467,000	507,722,279	△ 12,639,751	△ 2.49
21. 市債	1,737,300,000	1,474,200,000	2,338,500,000	1,818,300,000	△ 344,100,000	△ 18.92
計	15,011,085,500	15,146,333,367	15,558,890,000	15,047,475,649	98,857,718	0.66

### (3) 歳入決算について

歳入を占める主なものは、市税が6,008,582,671円(39.67%)、国庫支出金が2,146,187,904円(14.17%)、地方交付税が1,758,290,000円(11.61%)、市債1,474,200,000円(9.73%)などとなっており、この四科目の合計で歳入全体の75.18%を占めている。

歳入決算額(款別)の内訳及び構成比は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款 別	平成25年度		平成24年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1. 市税	6,008,582,671	39.67	5,847,982,575	38.86
2. 地方譲与税	143,226,000	0.95	150,647,208	1.00
3. 利子割交付金	12,047,000	0.08	12,349,000	0.08
4. 配当割交付金	22,935,000	0.15	13,867,000	0.09
5. 株式等譲渡所得割交付金	42,087,000	0.28	4,033,000	0.03
6. 地方消費税交付金	423,509,000	2.80	427,149,000	2.84
7. ゴルフ場利用税交付金	14,227,360	0.09	15,010,765	0.10
8. 自動車取得税交付金	63,869,000	0.42	42,869,000	0.29
9. 地方特例交付金	27,927,000	0.18	27,627,000	0.18
10. 地方交付税	1,758,290,000	11.61	1,802,430,000	11.98
11. 交通安全対策特別交付金	7,335,000	0.05	7,593,000	0.05
12. 分担金及び負担金	152,266,442	1.01	143,106,876	0.95
13. 使用料及び手数料	192,978,899	1.27	186,055,255	1.24
14. 国庫支出金	2,146,187,904	14.17	1,982,852,995	13.18
15. 県支出金	930,596,496	6.14	871,211,990	5.79
16. 財産収入	121,939,455	0.81	15,756,267	0.10
17. 寄附金	2,124,619	0.01	1,139,000	0.01
18. 繰入金	557,768,495	3.68	526,304,671	3.50
19. 繰越金	549,153,498	3.63	643,468,768	4.28
20. 諸収入	495,082,528	3.27	507,722,279	3.37
21. 市債	1,474,200,000	9.73	1,818,300,000	12.08
計	15,146,333,367	100.00	15,047,475,649	100.00

#### (4) 歳入科目別(款別)決算状況

##### 第1款 市税(構成比 39.67%)

予算現額 5,804,291,000 円に対して、調定額は 7,200,535,991 円、収入済額は 6,008,582,671 円、不納欠損額は 102,322,488 円、収入未済額は 1,089,630,832 円で、対調定収入率は 83.45%となっている。

市税収入の主なものは、市民税 2,809,662,905 円(構成比 46.76%)、固定資産税 2,313,848,783 円(構成比 38.51%)である。

なお、市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	予 算 現 額	調 定 額	上段:収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 構 成 比
			下段:対調定収入率			
1. 市民税	2,718,260,000	3,400,254,775	2,809,662,905	37,938,346	552,653,524	46.76
			82.63			
2. 固定資産税	2,237,031,000	2,835,715,118	2,313,848,783	55,691,097	466,175,238	38.51
			81.60			
3. 軽自動車税	88,000,000	113,165,000	94,424,700	2,240,100	16,500,200	1.57
			83.44			
4. 市たばこ税	502,000,000	522,538,319	522,538,319	0	0	8.70
			100.00			
5. 都市計画税	259,000,000	328,862,779	268,107,964	6,452,945	54,301,870	4.46
			81.53			
計	5,804,291,000	7,200,535,991	6,008,582,671	102,322,488	1,089,630,832	100.00
			83.45			

市税全体の収入済額は、前年度と比較して 160,600,096 円 (2.75%) の増加となっている。

本年度の対調定収入率は 83.45%で、前年度の 83.03%と比較して 0.42 ポイント上昇している。

また、収入済額を前年度と比較すると、市民税は 20,002,580 円 (0.72%)、固定資産税は 60,902,883 円 (2.70%)、軽自動車税は 2,842,000 円 (3.10%)、市たばこ税は 72,829,471 円 (16.19%)、都市計画税は 4,023,162 円 (1.52%) とそれぞれ増加している。

不納欠損額は、前年度と比較して 3,762,619 円 (3.55%) の減少、収入未済額は 359,483 円 (0.03%) の増加となっている。

市税の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円, %)

項 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	
	調 定 額	上段:収入済額	調 定 額	上段:収入済額	上段:調定額	上段:収入済額
		下段:対調定収入率		下段:対調定収入率	下段:増減率	下段:増減率
1. 市民税	3,400,254,775	2,809,662,905	3,350,109,263	2,789,660,325	50,145,512	20,002,580
		82.63		83.27		
2. 固定資産税	2,835,715,118	2,313,848,783	2,803,596,218	2,252,945,900	32,118,900	60,902,883
		81.60		80.36		
3. 軽自動車税	113,165,000	94,424,700	111,688,700	91,582,700	1,476,300	2,842,000
		83.44		82.00		
4. 市たばこ税	522,538,319	522,538,319	449,708,848	449,708,848	72,829,471	72,829,471
		100.00		100.00		
5. 都市計画税	328,862,779	268,107,964	328,236,002	264,084,802	626,777	4,023,162
		81.53		80.46		
計	7,200,535,991	6,008,582,671	7,043,339,031	5,847,982,575	157,196,960	160,600,096
		83.45		83.03		

不納欠損額と収納未済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位: 円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
不 納 欠 損 額	102,322,488	106,085,107	△ 3,762,619	△ 3.55
収 入 未 済 額	1,089,630,832	1,089,271,349	359,483	0.03

## 第 2 款 地方譲与税(構成比 0.95%)

地方譲与税の調定額及び収入済額は 143,226,000 円で、前年度と比較して 7,421,208 円 (4.93%) の減少となっている。

(単位: 円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年 度	140,501,000	143,226,000	143,226,000	2,725,000
平成 24 年 度	153,001,000	150,647,208	150,647,208	△ 2,353,792
増 減	△ 12,500,000	△ 7,421,208	△ 7,421,208	
比 率	△ 8.17	△ 4.93	△ 4.93	

地方譲与税の調定額及び収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。



(単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 地方揮発油譲与税	43,758,000	44,802,000	△ 1,044,000	△ 2.33
2. 自動車重量譲与税	99,468,000	105,845,000	△ 6,377,000	△ 6.02
3. 地方道路譲与税	0	208	△ 208	皆減
計	143,226,000	150,647,208	△ 7,421,208	△ 4.93

### 第 3 款 利子割交付金(構成比0.08%)

地方税法に基づく利子割交付金の調定額及び収入済額は 12,047,000 円で、前年度と比較して 302,000 円 (2.45%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	11,000,000	12,047,000	12,047,000	1,047,000
平成 24 年度	12,700,000	12,349,000	12,349,000	△ 351,000
増 減	△ 1,700,000	△ 302,000	△ 302,000	
比 率	△ 13.39	△ 2.45	△ 2.45	

### 第 4 款 配当割交付金(構成比 0.15%)

地方税法に基づく配当割交付金の調定額及び収入済額は 22,935,000 円で、前年度と比較して 9,068,000 円 (65.39%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	18,500,000	22,935,000	22,935,000	4,435,000
平成 24 年度	7,000,000	13,867,000	13,867,000	6,867,000
増 減	11,500,000	9,068,000	9,068,000	
比 率	164.29	65.39	65.39	

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金(構成比 0.28%)

地方税法に基づく株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は42,087,000円で、前年度と比較して38,054,000円(943.57%)の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成25年度	33,000,000	42,087,000	42,087,000	9,087,000
平成24年度	4,000,000	4,033,000	4,033,000	33,000
増 減	29,000,000	38,054,000	38,054,000	
比 率	725.00	943.57	943.57	

### 第6款 地方消費税交付金(構成比 2.80%)

地方税法に基づく地方消費税交付金の調定額及び収入済額は423,509,000円で、前年度と比較して3,640,000円(0.85%)の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成25年度	422,500,000	423,509,000	423,509,000	1,009,000
平成24年度	425,000,000	427,149,000	427,149,000	2,149,000
増 減	△ 2,500,000	△ 3,640,000	△ 3,640,000	
比 率	△ 0.59	△ 0.85	△ 0.85	

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金(構成比 0.09%)

地方税法に基づくゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は14,227,360円で、前年度と比較して783,405円(5.22%)の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成25年度	14,000,000	14,227,360	14,227,360	227,360
平成24年度	14,000,000	15,010,765	15,010,765	1,010,765
増 減	0	△ 783,405	△ 783,405	
比 率	0.00	△ 5.22	△ 5.22	

### 第8款 自動車取得税交付金(構成比 0.42%)

地方税法に基づく自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は63,869,000円で、前年度と比較して21,000,000円(48.99%)の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成25年度	60,000,000	63,869,000	63,869,000	3,869,000
平成24年度	59,000,000	42,869,000	42,869,000	△16,131,000
増 減	1,000,000	21,000,000	21,000,000	
比 率	1.69	48.99	48.99	

### 第9款 地方特例交付金(構成比 0.18%)

地方特例交付金の調定額及び収入済額は27,927,000円で、前年度と比較して300,000円(1.09%)の増加となっており、地方特例交付金の内訳は、本年度、前年度とも減収補てん特例交付金である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成25年度	27,927,000	27,927,000	27,927,000	0
平成24年度	27,627,000	27,627,000	27,627,000	0
増 減	300,000	300,000	300,000	
比 率	1.09	1.09	1.09	

### 第10款 地方交付税(構成比 11.61%)

地方交付税の調定額及び収入済額は1,758,290,000円で、前年度と比較して44,140,000円(2.45%)の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成25年度	1,680,223,000	1,758,290,000	1,758,290,000	78,067,000
平成24年度	1,755,283,000	1,802,430,000	1,802,430,000	47,147,000
増 減	△75,060,000	△44,140,000	△44,140,000	
比 率	△4.28	△2.45	△2.45	

地方交付税の調定額及び収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	1,584,604,000	1,655,283,000	△ 70,679,000	△ 4.27
特別交付税	108,070,000	115,245,000	△ 7,175,000	△ 6.23
震災復興特別 交付税	65,616,000	31,902,000	33,714,000	105.68
計	1,758,290,000	1,802,430,000	△ 44,140,000	△ 2.45

前年度と比較して、普通交付税は 70,679,000 円 (4.27%)、特別交付税は 7,175,000 円 (6.23%) の減少、震災復興特別交付税は 33,714,000 円 (105.68%) の増加となっている。

#### 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金(構成比 0.05%)

道路交通法附則第 1 6 条第 1 項に基づく交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は 7,335,000 円で、前年度と比較して 258,000 円 (3.40%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	7,200,000	7,335,000	7,335,000	135,000
平成 24 年度	7,800,000	7,593,000	7,593,000	△ 207,000
増 減	△ 600,000	△ 258,000	△ 258,000	
比 率	△ 7.69	△ 3.40	△ 3.40	

#### 第 1 2 款 分担金及び負担金(構成比 1.01%)

分担金及び負担金の調定額は 161,529,477 円、収入済額は 152,266,442 円で、前年度と比較して、調定額で 8,748,571 円 (5.73%) の増加、収入済額で 9,159,566 円 (6.40%) の増加となり、対調定収入率についても 0.60 ポイント上昇し 94.27%となっている。

分担金及び負担金の不納欠損額 732,900 円は、児童福祉費負担金滞納繰越分で、前年度と比較して 226,300 円 (23.59%) の減少となっている。

また、収入未済額 8,530,135 円は、児童福祉費負担金 2,212,965 円及び児童福祉費負担金滞納繰越分 6,317,170 円で、前年度と比較して 184,695 円 (2.12%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	上段:収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
			下段:対調定収入率			
平成25年度	142,453,000	161,529,477	152,266,442	732,900	8,530,135	9,813,442
			94.27			
平成24年度	136,426,000	152,780,906	143,106,876	959,200	8,714,830	6,680,876
			93.67			
増 減	6,027,000	8,748,571	9,159,566	△ 226,300	△ 184,695	
			0.60			
比 率	4.42	5.73	6.40	△ 23.59	△ 2.12	

### 第 1 3 款 使用料及び手数料(構成比 1.27%)

使用料及び手数料の調定額は193,020,217円、収入済額は192,978,899円で前年度と比較して、調定額は6,894,717円(3.70%)、収入済額は6,923,644円(3.72%)、対調定収入率は0.02ポイントと、それぞれ増加している。

収入未済額25,568円、不納欠損額15,750円は、清掃手数料となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	上段:収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
			下段:対調定収入率			
平成25年度	185,752,000	193,020,217	192,978,899	15,750	25,568	7,226,899
			99.98			
平成24年度	183,020,000	186,125,500	186,055,255	41,895	28,350	3,035,255
			99.96			
増 減	2,732,000	6,894,717	6,923,644	△ 26,145	△ 2,782	
			0.02			
比 率	1.49	3.70	3.72	△ 62.41	△ 9.81	

### 第 1 4 款 国庫支出金(構成比 14.17%)

国庫支出金の調定額及び収入済額は2,146,187,904円で、前年度と比較して163,334,909円(8.24%)の増加となっている。

この主な要因は、委託金が2,564,951円(15.37%)、国庫負担金において18,013,140円(1.09%)、それぞれ減少したものの、国庫補助金については183,913,000円(57.47%)の増加したことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	2,196,235,000	2,146,187,904	2,146,187,904	△ 50,047,096
平成 24 年度	2,166,879,000	1,982,852,995	1,982,852,995	△ 184,026,005
増 減	29,356,000	163,334,909	163,334,909	
比 率	1.35	8.24	8.24	

## 国庫支出金内訳

(単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 国庫負担金	1,628,119,500	1,646,132,640	△ 18,013,140	△ 1.09
2. 国庫補助金	503,950,000	320,037,000	183,913,000	57.47
3. 委 託 金	14,118,404	16,683,355	△ 2,564,951	△ 15.37
計	2,146,187,904	1,982,852,995	163,334,909	8.24

## 〔1項 国庫負担金〕

国庫負担金の調定額及び収入済額は1,628,119,500円で、前年度と比較して18,013,140円(1.09%)の減少となっている。

この主な要因は、災害復旧費国庫負担金が前年度と比較して22,613,000円(94.20%)が減少したことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	1,646,901,000	1,628,119,500	1,628,119,500	△ 18,781,500
平成 24 年度	1,641,180,000	1,646,132,640	1,646,132,640	4,952,640
増 減	5,721,000	△ 18,013,140	△ 18,013,140	
比 率	0.35	△ 1.09	△ 1.09	

## 国庫負担金内訳

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率
1. 民生費国庫負担金	1,625,721,200	1,622,126,640	3,594,560	0.22
2. 衛生費国庫負担金	1,005,300	-	1,005,300	皆増
3. 災害復旧費国庫負担金	1,393,000	24,006,000	△ 22,613,000	△ 94.20
計	1,628,119,500	1,646,132,640	△ 18,013,140	△ 1.09

## 〔2項 国庫補助金〕

国庫補助金の調定額及び収入済額は 503,950,000 円で、前年度と比較して 183,913,000 円 (57.47%) の増加となっている。

この主な要因は、土木費国庫補助金が 84,467,000 円 (32.50%)、教育費国庫補助金 76,074,000 円 (601.85%) が増加し、総務費国庫補助金 44,751,000 円 (皆増) が追加となったことによるものである。

土木費国庫補助金が増加した主な要因は、社会資本整備総合交付金の増加によるものであり、教育費国庫補助金が増加した主な要因は、学校施設環境改善交付金によるものである。

また、総務費国庫補助金の内訳は、地域の元気臨時交付金 (地域経済活性化・雇用創出臨時交付金) 及び防災情報通信設備整備事業交付金である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	536,533,000	503,950,000	503,950,000	△ 32,583,000
平成 24 年度	510,387,000	320,037,000	320,037,000	△ 190,350,000
増 減	26,146,000	183,913,000	183,913,000	
比 率	5.12	57.47	57.47	

国庫補助金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 民生費国庫補助金	17,192,000	25,335,000	△ 8,143,000	△ 32.14
2. 衛生費国庫補助金	8,913,000	8,815,000	98,000	1.11
3. 土木費国庫補助金	344,380,000	259,913,000	84,467,000	32.50
4. 教育費国庫補助金	88,714,000	12,640,000	76,074,000	601.85
5. 総務費国庫補助金	44,751,000	-	44,751,000	皆増
消防費国庫補助金	-	13,334,000	△ 13,334,000	皆減
計	503,950,000	320,037,000	183,913,000	57.47

## 〔3項 委託金〕

委託金の調定額及び収入済額は 14,118,404 円で、前年度と比較して 2,564,951 円 (15.37%) の減少となっている。

これは、総務費委託金が 910,000 円 (65.94%)、民生費委託金が 1,654,951 円 (10.81%)、それぞれ減少となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	12,801,000	14,118,404	14,118,404	1,317,404
平成 24 年度	15,312,000	16,683,355	16,683,355	1,371,355
増 減	△ 2,511,000	△ 2,564,951	△ 2,564,951	
比 率	△ 16.40	△ 15.37	△ 15.37	

委託金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務費委託金	470,000	1,380,000	△ 910,000	△ 65.94
2. 民生費委託金	13,648,404	15,303,355	△ 1,654,951	△ 10.81
計	14,118,404	16,683,355	△ 2,564,951	△ 15.37

#### 第 1 5 款 県支出金(構成比 6.14%)

県支出金の調定額及び収入済額は 930,596,496 円で、前年度と比較して、59,384,506 円 (6.82%) の増加となっている。

この主な要因は、県負担金が 10,985,639 円 (2.23%)、県補助金が 54,317,058 円 (20.02%)、それぞれ増加となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	960,219,000	930,596,496	930,596,496	△ 29,622,504
平成 24 年度	899,057,000	871,211,990	871,211,990	△ 27,845,010
増 減	61,162,000	59,384,506	59,384,506	
比 率	6.80	6.82	6.82	

県支出金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 県負担金	504,095,128	493,109,489	10,985,639	2.23
2. 県補助金	325,676,631	271,359,573	54,317,058	20.02
3. 委託金	100,824,737	106,742,928	△ 5,918,191	△ 5.54
計	930,596,496	871,211,990	59,384,506	6.82



〔1項 県負担金〕

県負担金の調定額及び収入済額は 504,095,128 円で、前年度と比較して 10,985,639 円 (2.23%) の増加となっている。

この主な要因は、民生費県負担金が前年度と比較して 10,245,531 円 (2.09%) の増加となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	512,142,000	504,095,128	504,095,128	△ 8,046,872
平成 24 年度	507,530,000	493,109,489	493,109,489	△ 14,420,511
増 減	4,612,000	10,985,639	10,985,639	
比 率	0.91	2.23	2.23	

県負担金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.民生費県負担金	499,579,020	489,333,489	10,245,531	2.09
2.衛生費県負担金	333,108	—	333,108	皆増
3.県移譲事務交付金	4,183,000	3,776,000	407,000	10.78
計	504,095,128	493,109,489	10,985,639	2.23

〔2項 県補助金〕

県補助金の調定額及び収入済額は 325,676,631 円で、前年度と比較して 54,317,058 円 (20.02%) の増加となっている。

この主な要因は、商工費県補助金が 109,585,535 円 (361.13%) の増加となったことによるものであるが、これは、緊急雇用創出事業補助金の増加によるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	357,165,000	325,676,631	325,676,631	△ 31,488,369
平成 24 年度	279,488,000	271,359,573	271,359,573	△ 8,128,427
増 減	77,677,000	54,317,058	54,317,058	
比 率	27.79	20.02	20.02	

県補助金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務費県補助金	12,066,789	24,090,666	△ 12,023,877	△ 49.91
2. 民生費県補助金	139,982,707	150,385,038	△ 10,402,331	△ 6.92
3. 衛生費県補助金	17,067,900	45,596,910	△ 28,529,010	△ 62.57
4. 農林水産業費県補助金	14,521,533	17,779,592	△ 3,258,059	△ 18.32
5. 商工費県補助金	139,930,702	30,345,167	109,585,535	361.13
6. 土木費県補助金	350,000	454,000	△ 104,000	△ 22.91
7. 消防費県補助金	898,000	1,725,000	△ 827,000	△ 47.94
8. 教育費県補助金	859,000	983,200	△ 124,200	△ 12.63
計	325,676,631	271,359,573	54,317,058	20.02

### 〔3項 委託金〕

委託金の調定額及び収入済額は 100,824,737 円で、前年度と比較して 5,918,191 円 (5.54%) の減少となっている。

この主な要因は、総務費委託金が前年度と比較して 5,795,151 円 (5.45%) の減少となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	90,912,000	100,824,737	100,824,737	9,912,737
平成 24 年度	112,039,000	106,742,928	106,742,928	△ 5,296,072
増 減	△ 21,127,000	△ 5,918,191	△ 5,918,191	
比 率	△ 18.86	△ 5.54	△ 5.54	

委託金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務費委託金	100,543,777	106,338,928	△ 5,795,151	△ 5.45
2. 土木費委託金	265,960	0	265,960	皆増
3. 教育費委託金	15,000	404,000	△ 389,000	△ 96.29
計	100,824,737	106,742,928	△ 5,918,191	△ 5.54

### 第16款 財産収入(構成比0.81%)

財産収入の調定額及び収入済額は121,939,455円で、前年度と比較して、106,183,188円(673.91%)の増加となっている。

この主な要因は、保留地処分収入及び土地売却収入による財産売却収入が104,765,678円(1,200.63%)の増加となったことによるものである。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成25年度	7,727,000	121,939,455	121,939,455	114,212,455
平成24年度	15,176,000	15,756,267	15,756,267	580,267
増 減	△7,449,000	106,183,188	106,183,188	
比 率	△49.08	673.91	673.91	

財産収入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

項 別	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
1.財産運用収入	8,447,895	7,030,385	1,417,510	20.16
2.財産売却収入	113,491,560	8,725,882	104,765,678	1,200.63
計	121,939,455	15,756,267	106,183,188	673.91

### 第17款 寄附金(構成比0.01%)

寄附金の調定額及び収入済額は2,124,619円で、前年度と比較して、985,619円(86.53%)の増加となっている。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成25年度	1,776,000	2,124,619	2,124,619	348,619
平成24年度	853,000	1,139,000	1,139,000	286,000
増 減	923,000	985,619	985,619	
比 率	108.21	86.53	86.53	

### 第18款 繰入金(構成比3.68%)

繰入金の調定額及び収入済額は557,768,495円で、前年度と比較して、31,463,824円(5.98%)の増加となっている。

この主な要因は、特別会計繰入金が12,450,824円(153.61%)、基金繰入金が19,013,000円(3.67%)の増加となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	557,777,000	557,768,495	557,768,495	△ 8,505
平成 24 年度	571,302,000	526,304,671	526,304,671	△ 44,997,329
増 減	△ 13,525,000	31,463,824	31,463,824	
比 率	△ 2.37	5.98	5.98	

繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 特別会計繰入金	20,556,495	8,105,671	12,450,824	153.61
2. 基金繰入金	537,212,000	518,199,000	19,013,000	3.67
計	557,768,495	526,304,671	31,463,824	5.98

特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 国民健康保険特別会計繰入金	1,441,326	3,284,894	△ 1,843,568	△ 56.12
2. 介護保険特別会計繰入金	5,220,169	4,037,777	1,182,392	29.28
3. 後期高齢者医療特別会計繰入金	642,000	783,000	△ 141,000	△ 18.01
4. 下水道事業特別会計繰入金	13,253,000	-	13,253,000	皆増
計	20,556,495	8,105,671	12,450,824	153.61

基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 財政調整基金繰入金	449,541,000	347,957,000	101,584,000	29.19
衛生施設整備基金繰入金	-	55,000,000	△ 55,000,000	皆減
2. 公共施設整備基金繰入金	45,000,000	63,000,000	△ 18,000,000	△ 28.57
3. 保健福祉基金繰入金	6,900,000	5,000,000	1,900,000	38.00
4. 庁舎整備基金繰入金	0	26,000,000	△ 26,000,000	皆減
5. 富里第二工業団地公共下水道整備基金繰入金	7,500,000	12,000,000	△ 4,500,000	△ 37.50
住民生活に光をそそぐ交付金基金繰入金	-	3,242,000	△ 3,242,000	皆減
6. 安全なまちづくり基金繰入金	3,000,000	6,000,000	△ 3,000,000	△ 50.00
7. 東日本大震災復興基金繰入金	21,771,000	-	21,771,000	皆増
8. 教育施設整備基金繰入金	3,500,000	-	3,500,000	皆増
計	537,212,000	518,199,000	19,013,000	3.67

### 第19款 繰越金(構成比 3.63%)

繰越金の調定額及び収入済額は 549,153,498 円で、前年度と比較して 94,315,270 円 (14.66%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成25年度	549,152,500	549,153,498	549,153,498	998
平成24年度	643,468,000	643,468,768	643,468,768	768
増 減	△ 94,315,500	△ 94,315,270	△ 94,315,270	
比 率	△ 14.66	△ 14.66	△ 14.66	

### 第20款 諸収入(構成比 3.27%)

諸収入の調定額は 513,674,168 円、収入済額は 495,082,528 円で、前年度と比較して、収入済額で 12,639,751 円 (2.49%) の減少となっている。

対調定収入率については 0.07 ポイント低下し 96.38% となっている。

この主な要因は、貸付金元利収入が前年度と比較して 10,001,844 円 (33.33%) が増加したものの、雑入が 21,558,098 円 (4.73%) の減少したことによるものである。

また、収入未済額 18,591,640 円は、学校給食費雑入で、前年度と比較して 81,925 円 (0.44%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	上段:収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減
			下段:対調定収入率			
平成25年度	453,552,000	513,674,168	495,082,528	0	18,591,640	41,530,528
			96.38			
平成24年度	457,467,000	526,395,844	507,722,279	0	18,673,565	50,255,279
			96.45			
増 減	△ 3,915,000	△ 12,721,676	△ 12,639,751	0	△ 81,925	
			△ 0.07			
比 率	△ 0.86	△ 2.42	△ 2.49	—	△ 0.44	

諸収入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 延滞金, 加算金及び過料	14,714,840	15,973,450	△ 1,258,610	△ 7.88
2. 市 預 金 利 子	221,484	170,593	50,891	29.83
3. 貸付金元利収入	40,007,774	30,005,930	10,001,844	33.33
4. 雑 入	433,979,526	455,537,624	△ 21,558,098	△ 4.73
5. 受託事業収入	6,158,904	6,034,682	124,222	2.06
計	495,082,528	507,722,279	△ 12,639,751	△ 2.49

## 第 2 1 款 市債(構成比 9.73%)

市債の調定額及び収入済額は 1,474,200,000 円で、前年度と比較して 344,100,000 円 (18.92%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 25 年度	1,737,300,000	1,474,200,000	1,474,200,000	△ 263,100,000
平成 24 年度	2,338,500,000	1,818,300,000	1,818,300,000	△ 520,200,000
増 減	△ 601,200,000	△ 344,100,000	△ 344,100,000	
比 率	△ 25.71	△ 18.92	△ 18.92	

市債の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

### 1項 市債

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務債	23,100,000	56,200,000	△ 33,100,000	△ 58.90
民生債	-	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
2. 衛生債	2,700,000	142,000,000	△ 139,300,000	△ 98.10
3. 農林水産業債	10,700,000	9,000,000	1,700,000	18.89
4. 土木債	191,300,000	536,500,000	△ 345,200,000	△ 64.34
5. 消防債	27,200,000	140,300,000	△ 113,100,000	△ 80.61
6. 教育債	286,500,000	42,300,000	244,200,000	577.30
7. 臨時財政対策債	894,500,000	872,000,000	22,500,000	2.58
8. 災害復旧債	38,200,000	-	38,200,000	皆増
計	1,474,200,000	1,818,300,000	△ 344,100,000	△ 18.92

市債減少の主な要因は、教育債が 244,200,000 円 (577.30%)、災害復旧債が 38,200,000 円 (皆増)、臨時財政対策債が 22,500,000 円 (2.58%)、農林水産業債が 1,700,000 円 (18.89%)、それぞれ増額となったものの、土木債が 345,200,000 円 (64.34%) の減少したことによるものである。

### 3 歳 出

#### (1) 総 括

歳出の予算現額は、15,011,085,500 円で決算額（支出済額）は14,365,158,539 円となっており、予算現額に対する執行率は95.70%である。

前年度と比較して、決算額は133,163,612 円（0.92%）の減少で、不用額は353,696,501 円（51.74%）の減少となっている。

また、翌年度繰越額は、60,944,387 円（16.17%）の減少となっており、執行率は前年度と比較して2.52ポイント上回っている。

なお、翌年度繰越額は315,993,113 円となっており、内訳は繰越明許費が304,471,940 円、事故繰越しが11,521,173 円となっている。

（単位：円，％）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
当初予算額	13,802,000,000	14,553,000,000	△ 751,000,000	△ 5.16
補正予算額	832,148,000	664,632,000	167,516,000	25.20
継続費及び繰越 事業費繰越額	376,937,500	341,258,000	35,679,500	10.46
予算現額	15,011,085,500	15,558,890,000	△ 547,804,500	△ 3.52
支出済額	14,365,158,539	14,498,322,151	△ 133,163,612	△ 0.92
翌年度繰越額	315,993,113	376,937,500	△ 60,944,387	△ 16.17
不用額	329,933,848	683,630,349	△ 353,696,501	△ 51.74
執行率	95.70	93.18	2.52	

#### (2) 歳出科目別(款別)決算

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して、金額の増減幅が大きい主なものを挙げると、増加したものは、教育費が396,726,022 円（26.30%）、民生費が215,340,259 円（4.57%）、商工費が25,617,371 円（20.50%）の増加となっている。

減少したものは、衛生費が349,690,659 円（22.15%）、消防費が199,351,889 円（20.91%）、土木費が133,094,402 円（7.01%）、総務費が67,883,630 円（3.16%）の減少となっている。

なお、科目別(款別)歳出決算額の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度		平成24年度		支出済額増減	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	金額	比率
1. 議会費	183,348,000	181,077,532	187,160,000	183,339,539	△ 2,262,007	△ 1.23
2. 総務費	2,233,170,000	2,077,738,680	2,186,702,000	2,145,622,310	△ 67,883,630	△ 3.16
3. 民生費	5,048,202,000	4,928,222,706	4,809,998,000	4,712,882,447	215,340,259	4.57
4. 衛生費	1,339,227,500	1,229,400,502	2,053,978,000	1,579,091,161	△ 349,690,659	△ 22.15
5. 農林水産業費	280,861,000	266,621,442	282,040,000	271,731,771	△ 5,110,329	△ 1.88
6. 商工費	151,554,000	150,600,397	126,432,000	124,983,026	25,617,371	20.50
7. 土木費	1,811,208,000	1,766,554,811	2,130,664,000	1,899,649,213	△ 133,094,402	△ 7.01
8. 消防費	764,759,000	753,961,029	961,900,000	953,312,918	△ 199,351,889	△ 20.91
9. 教育費	1,984,025,000	1,904,947,400	1,692,851,000	1,508,221,378	396,726,022	26.30
10. 災害復旧費	148,474,000	44,926,650	48,949,000	47,321,507	△ 2,394,857	△ 5.06
11. 公債費	1,061,691,000	1,061,107,390	1,073,104,000	1,072,166,881	△ 11,059,491	△ 1.03
12. 予備費	4,566,000	0	5,112,000	0	0	0.00
計	15,011,085,500	14,365,158,539	15,558,890,000	14,498,322,151	△ 133,163,612	△ 0.92

## (3) 歳出決算について

科目別(款別)歳出決算額の状況、執行率及び構成比は次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1. 議会費	183,348,000	181,077,532	98.76	1.26
2. 総務費	2,233,170,000	2,077,738,680	93.04	14.46
3. 民生費	5,048,202,000	4,928,222,706	97.62	34.31
4. 衛生費	1,339,227,500	1,229,400,502	91.80	8.56
5. 農林水産業費	280,861,000	266,621,442	94.93	1.85
6. 商工費	151,554,000	150,600,397	99.37	1.05
7. 土木費	1,811,208,000	1,766,554,811	97.53	12.30
8. 消防費	764,759,000	753,961,029	98.59	5.25
9. 教育費	1,984,025,000	1,904,947,400	96.01	13.26
10. 災害復旧費	148,474,000	44,926,650	30.26	0.31
11. 公債費	1,061,691,000	1,061,107,390	99.95	7.39
12. 予備費	4,566,000	0	0.00	0.00
計	15,011,085,500	14,365,158,539	95.70	100.00

歳出決算(款別)を構成比で見ると、民生費 34.31%、総務費 14.46%、教育費 13.26%、土木費 12.30%などが主なものとなっている。



(4) 歳出科目別(款別)決算状況

第1款 議会費 (構成比 1.26%)

予算現額 183,348,000 円に対して、支出済額は 181,077,532 円、執行率は 98.76%となっている。支出済額は、前年度と比較して 2,262,007 円 (1.23%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25 年度	183,348,000	181,077,532	0	2,270,468	98.76
平成 24 年度	187,160,000	183,339,539	0	3,820,461	97.96
増 減	△ 3,812,000	△ 2,262,007	0	△ 1,549,993	
比 率	△ 2.04	△ 1.23	—	△ 40.57	

第2款 総務費 (構成比 14.46%)

予算現額 2,233,170,000 円に対して、支出済額は 2,077,738,680 円、執行率は 93.04%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 67,883,630 円 (3.16%) の減少である。

翌年度繰越額 121,677,000 円の内訳は、繰越明許費の防災行政無線整備事業で 118,293,000 円、地域防災計画修正事業で 3,384,000 円となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25 年度	2,233,170,000	2,077,738,680	121,677,000	33,754,320	93.04
平成 24 年度	2,186,702,000	2,145,622,310	0	41,079,690	98.12
増 減	46,468,000	△ 67,883,630	121,677,000	△ 7,325,370	
比 率	2.13	△ 3.16	皆増	△ 17.83	

総務費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.総務管理費	1,474,021,866	1,589,522,556	△ 115,500,690	△ 7.27
2.徴税費	413,413,040	338,122,812	75,290,228	22.27
3.戸籍住民基本台帳費	125,109,330	136,969,125	△ 11,859,795	△ 8.66
4.選挙費	22,203,518	35,732,628	△ 13,529,110	△ 37.86
5.統計調査費	15,679,957	17,252,710	△ 1,572,753	△ 9.12
6.監査委員費	27,310,969	28,022,479	△ 711,510	△ 2.54
計	2,077,738,680	2,145,622,310	△ 67,883,630	△ 3.16

総務費が減少した主な要因は、徴税費が 75,290,228 円 (22.27%) の増加となったものの、総務管理費が 115,500,690 円 (7.27%) の減少となったことによるものである。

このうち、徴税費が増加した主な要因は、固定資産評価費が 95,131,766 円 (462.02%) の増加したことによるものである。

これは、固定資産評価替え事業の委託料が増加したものである。

なお、徴税費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.税務総務費	232,421,152	243,327,097	△ 10,905,945	△ 4.48
2.賦課徴収費	65,269,576	74,205,169	△ 8,935,593	△ 12.04
3.固定資産評価費	115,722,312	20,590,546	95,131,766	462.02
計	413,413,040	338,122,812	75,290,228	22.27

総務管理費が減少した主な要因は、国家公務員の給与改定に準じた市職員の給与減額などによるものである。

総務管理費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 一般管理費	799,239,529	862,946,581	△ 63,707,052	△ 7.38
2. 文書管理費	22,964,462	22,898,341	66,121	0.29
3. 広報広聴費	12,531,939	13,290,785	△ 758,846	△ 5.71
4. 財政管理費	294,526,827	314,874,192	△ 20,347,365	△ 6.46
5. 会計管理費	1,165,296	1,715,203	△ 549,907	△ 32.06
6. 財産管理費	103,852,477	164,704,621	△ 60,852,144	△ 36.95
7. 企画費	52,964,328	43,298,566	9,665,762	22.32
8. 秘書費	2,528,908	3,696,797	△ 1,167,889	△ 31.59
9. 自治振興費	60,247,910	79,591,302	△ 19,343,392	△ 24.30
10. 交通安全対策費	1,783,324	2,013,653	△ 230,329	△ 11.44
11. 防災費	34,321,122	16,894,376	17,426,746	103.15
12. 国際交流費	2,058,453	1,915,803	142,650	7.45
13. 情報化推進費	85,799,291	61,644,336	24,154,955	39.18
14. 諸費	38,000	38,000	0	0.00
計	1,474,021,866	1,589,522,556	△ 115,500,690	△ 7.27

### 第3款 民生費（構成比 34.31%）

予算現額 5,048,202,000 円に対して、支出済額は 4,928,222,706 円、執行率は 97.62%となっている。支出済額は、前年度と比較して 215,340,259 円（4.57%）の増加となっている。

翌年度繰越額 5,489,000 円の内訳は、繰越明許費の子育て世帯臨時特例給付金給付事業 5,489,000 円である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25 年度	5,048,202,000	4,928,222,706	5,489,000	114,490,294	97.62
平成 24 年度	4,809,998,000	4,712,882,447	0	97,115,553	97.98
増 減	238,204,000	215,340,259	5,489,000	17,374,741	
比 率	4.95	4.57	皆増	17.89	

民生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.社会福祉費	2,361,366,674	2,093,280,035	268,086,639	12.81
2.児童福祉費	1,770,494,223	1,804,639,492	△ 34,145,269	△ 1.89
3.生活保護費	781,128,854	800,750,377	△ 19,621,523	△ 2.45
4.災害救助費	15,232,955	14,212,543	1,020,412	7.18
計	4,928,222,706	4,712,882,447	215,340,259	4.57

民生費が増加した要因は、社会福祉費が 268,086,639 円 (12.81%) の増加となったことによるものである。

社会福祉費が増加した主な要因は、社会福祉総務費が 117,770,088 円 (32.37%) の減少となったものの、国民健康保険費が 197,695,121 円 (44.87%)、介護保険費は 123,022,775 円 (50.34%) の増加によるものである。

なお、社会福祉費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1. 社会福祉総務費	246,101,891	363,871,979	△ 117,770,088	△ 32.37
2. 国民年金費	34,213,906	35,907,190	△ 1,693,284	△ 4.72
3. 老人福祉費	38,784,521	35,058,954	3,725,567	10.63
4. 障害福祉費	715,110,024	679,716,805	35,393,219	5.21
5. 福祉センター費	15,073,830	16,628,334	△ 1,554,504	△ 9.35
6. 国民健康保険費	638,305,633	440,610,512	197,695,121	44.87
7. 介護保険費	367,393,000	244,370,225	123,022,775	50.34
8. 後期高齢者医療費	306,383,869	277,116,036	29,267,833	10.56
計	2,361,366,674	2,093,280,035	268,086,639	12.81

#### 第 4 款 衛生費 (構成比 8.56%)

予算現額 1,339,227,500 円に対して、支出済額は 1,229,400,502 円、執行率は 91.80%となっている。支出済額は、前年度と比較して 349,690,659 円 (22.15%) の減少となっている。

翌年度繰越額 38,189,000 円の内訳は、繰越明許費の新保健センター等建設事業 38,189,000 円である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25 年度	1,339,227,500	1,229,400,502	38,189,000	71,637,998	91.80
平成 24 年度	2,053,978,000	1,579,091,161	472,500	474,414,339	76.88
増 減	△ 714,750,500	△ 349,690,659	37,716,500	△ 402,776,341	
比 率	△ 34.80	△ 22.15	7,982.33	△ 84.90	

衛生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.保健衛生費	478,773,441	457,535,528	21,237,913	4.64
2.清掃費	699,618,061	1,052,235,633	△ 352,617,572	△ 33.51
3.上水道費	51,009,000	69,320,000	△ 18,311,000	△ 26.42
計	1,229,400,502	1,579,091,161	△ 349,690,659	△ 22.15

衛生費が減少した主な要因は、清掃費が 352,617,572 円 (33.51%) の減少となったことによるものである。

なお、清掃費が減少した主な要因は、前年度と比較して塵芥処理費が 154,998,670 円 (23.93%)、ごみ減量美化推進費が 189,932,840 円 (93.66%) の減少となったことによるものである。

塵芥処理費が減少した主な要因は、成田富里いずみ清掃工場の稼動により、廃棄物処理委託料が減少したことによるものである。

また、ごみ減量美化推進費が減少した主な要因は、成田富里いずみ清掃工場の完成により、新清掃工場建設負担金が減少したことによるものである。

清掃費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.清掃総務費	54,849,237	63,780,299	△ 8,931,062	△ 14.00
2.塵芥処理費	492,644,242	647,642,912	△ 154,998,670	△ 23.93
3.ごみ減量美化推進費	12,861,582	202,794,422	△ 189,932,840	△ 93.66
4.し尿処理費	139,263,000	138,018,000	1,245,000	0.90
計	699,618,061	1,052,235,633	△ 352,617,572	△ 33.51

## 第5款 農林水産業費（構成比 1.85%）

予算現額 280,861,000 円に対して、支出済額は 266,621,442 円、執行率は 94.93%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 5,110,329 円（1.88%）の減少である。

翌年度繰越額 4,945,000 円の内訳は、事故繰越しの経営体育成支援事業 3,857,000 円、土地改良関係事業 1,088,000 円となっている。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	280,861,000	266,621,442	4,945,000	9,294,558	94.93
平成 24 年度	282,040,000	271,731,771	0	10,308,229	96.35
増 減	△ 1,179,000	△ 5,110,329	4,945,000	△ 1,013,671	
比 率	△ 0.42	△ 1.88	皆増	△ 9.83	

農林水産業費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円，%）

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.農業費	265,757,732	271,386,061	△ 5,628,329	△ 2.07
2.林業費	863,710	345,710	518,000	149.84
計	266,621,442	271,731,771	△ 5,110,329	△ 1.88

農林水産業費が減少した要因は、林業費が 518,000 円（149.84%）の増加したものの、農業費が 5,628,329 円（2.07%）の減少となったことによるものである。

## 第6款 商工費（構成比 1.05%）

予算現額 151,554,000 円に対して、支出済額は 150,600,397 円、執行率は 99.37%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 25,617,371 円（20.50%）の増加となっており、この主な要因は、商工総務費が 191,500 円（0.94%）の減少したものの、商工振興費が 14,552,297 円（13.95%）、観光費が 11,256,574 円（4,095.88%）の増加となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	151,554,000	150,600,397	0	953,603	99.37
平成 24 年度	126,432,000	124,983,026	0	1,448,974	98.85
増 減	25,122,000	25,617,371	0	△ 495,371	
比 率	19.87	20.50	—	△ 34.19	

商工費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

## 1項 商工費

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.商工総務費	20,205,956	20,397,456	△ 191,500	△ 0.94
2.商工振興費	118,863,040	104,310,743	14,552,297	13.95
3.観光費	11,531,401	274,827	11,256,574	4,095.88
計	150,600,397	124,983,026	25,617,371	20.50

## 第7款 土木費 (構成比 12.30%)

予算現額 1,811,208,000 円に対して、支出済額は 1,766,554,811 円、執行率 97.53%となっている。支出済額は、前年度と比較して 133,094,402 円 (7.01%) の減少となっている。

翌年度繰越額 30,267,000 円の内訳は、繰越明許費の成田財特路線整備事業で 21,000,000 円、道路改良事業で 9,267,000 円となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	1,811,208,000	1,766,554,811	30,267,000	14,386,189	97.53
平成 24 年度	2,130,664,000	1,899,649,213	212,903,000	18,111,787	89.16
増 減	△ 319,456,000	△ 133,094,402	△ 182,636,000	△ 3,725,598	
比 率	△ 14.99	△ 7.01	△ 85.78	△ 20.57	

土木費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.道路橋りょう費	1,024,101,563	845,239,926	178,861,637	21.16
2.都市計画費	742,453,248	1,054,409,287	△ 311,956,039	△ 29.59
計	1,766,554,811	1,899,649,213	△ 133,094,402	△ 7.01

土木費が減少した要因は、道路橋りょう費が 178,861,637 円 (21.16%) の増加となったものの、都市計画費が 311,956,039 円 (29.59%) の減少となったことによるものである。

このうち、道路橋りょう費が増加した主な要因は、道路橋りょう総務費が 44,756,606 円 (24.17%)、道路維持費が 40,275,616 円 (32.71%)、道路新設改良費が 46,259,136 円 (9.24%)、排水対策費が 48,140,033 円 (199.32%) の増加したことによるものである。

なお、道路橋りょう費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.道路橋りょう総務費	229,905,768	185,149,162	44,756,606	24.17
2.道路維持費	163,401,558	123,125,942	40,275,616	32.71
3.道路新設改良費	547,121,614	500,862,478	46,259,136	9.24
4.交通安全施設費	11,379,857	11,949,611	△ 569,754	△ 4.77
5.排水対策費	72,292,766	24,152,733	48,140,033	199.32
計	1,024,101,563	845,239,926	178,861,637	21.16

都市計画費が減少した主な要因は、土地区画整理費が 303,801,367 円 (55.99%) の減少となったことによるものである。

これは七栄新木戸地区土地区画整理事業によるものが主な要因である。

なお、都市計画費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.都市計画総務費	127,622,839	134,539,059	△ 6,916,220	△ 5.14
2.公園費	43,860,547	48,948,493	△ 5,087,946	△ 10.39
3.土地区画整理費	238,839,378	542,640,745	△ 303,801,367	△ 55.99
4.街路事業費	16,800	17,320	△ 520	△ 3.00
5.下水道費	332,113,684	328,263,670	3,850,014	1.17
計	742,453,248	1,054,409,287	△ 311,956,039	△ 29.59

## 第 8 款 消防費 (構成比 5.25%)

予算現額 764,759,000 円に対して、支出済額は 753,961,029 円、執行率は 98.59%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 199,351,889 円 (20.91%) の減少となっており、この主な要因は、消防施設費が 176,387,695 円 (80.13%) の減少



となったことによるものである。

これは、共同運用消防指令センター整備事業、消防救急無線広域化・共同化整備事業が平成24年度で終了したためである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	764,759,000	753,961,029	0	10,797,971	98.59
平成24年度	961,900,000	953,312,918	0	8,587,082	99.11
増 減	△ 197,141,000	△ 199,351,889	0	2,210,889	
比 率	△ 20.49	△ 20.91	-	25.75	

### 1項 消防費

(単位:円, %)

目 別	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
1.常備消防費	676,318,702	697,983,508	△ 21,664,806	△ 3.10
2.非常備消防費	33,912,382	35,211,770	△ 1,299,388	△ 3.69
3.消防施設費	43,729,945	220,117,640	△ 176,387,695	△ 80.13
計	753,961,029	953,312,918	△ 199,351,889	△ 20.91

### 第9款 教育費（構成比13.26%）

予算現額1,984,025,000円に対して、支出済額は1,904,947,400円、執行率は96.01%となっている。支出済額は、前年度と比較して、396,726,022円（26.30%）の増加となっている。

翌年度繰越額15,638,940円は、繰越明許費の安全安心の教育施設整備事業である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	1,984,025,000	1,904,947,400	15,638,940	63,438,660	96.01
平成24年度	1,692,851,000	1,508,221,378	163,562,000	21,067,622	89.09
増 減	291,174,000	396,726,022	△ 147,923,060	42,371,038	
比 率	17.20	26.30	△ 90.44	201.12	

教育費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.教育総務費	284,144,014	274,278,136	9,865,878	3.60
2.小学校費	305,836,383	174,408,056	131,428,327	75.36
3.中学校費	95,744,042	95,046,013	698,029	0.73
4.幼稚園費	152,396,514	150,641,692	1,754,822	1.16
5.社会教育費	296,311,766	261,993,884	34,317,882	13.10
6.保健体育費	770,514,681	551,853,597	218,661,084	39.62
計	1,904,947,400	1,508,221,378	396,726,022	26.30

教育費が増加した主な要因は、保健体育費が 218,661,084 円 (39.62%)、小学校費が 131,428,327 円 (75.36%)、社会教育費が 34,317,882 円 (13.10%) の増加となったものである。

保健体育費が増加した主な要因は、学校給食費が 212,154,488 円 (45.55%) の増加となったものである。

これは、学校給食センター施設統合事業によるものが主な要因である。

なお、保健体育費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.保健体育総務費	72,035,330	70,433,511	1,601,819	2.27
2.体育施設費	20,582,514	15,677,737	4,904,777	31.28
3.学校給食費	677,896,837	465,742,349	212,154,488	45.55
計	770,514,681	551,853,597	218,661,084	39.62

小学校費が増加した主な要因は、学校管理費が 130,469,120 円 (92.09%) の増加となったものである。

これは、小学校施設維持管理事業（繰越明許）及び小学校施設耐震化推進事業（繰越明許）によるものが主な要因である。

小学校費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.学校管理費	272,151,763	141,682,643	130,469,120	92.09
2.教育振興費	33,684,620	32,725,413	959,207	2.93
計	305,836,383	174,408,056	131,428,327	75.36

社会教育費が増加した主な要因は、社会教育総務費が 29,674,771 円 (18.17%) の増加となったものである。

これは、旧岩崎久彌末廣別邸保存活用事業が主な要因である。

なお、社会教育費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.社会教育総務費	192,975,060	163,300,289	29,674,771	18.17
2.公民館費	35,598,918	28,911,113	6,687,805	23.13
3.図書館費	67,737,788	69,782,482	△ 2,044,694	△ 2.93
計	296,311,766	261,993,884	34,317,882	13.10

### 第 10 款 災害復旧費 (構成比 0.31%)

予算現額 148,474,000 円に対して、支出済額は 44,926,650 円、執行率は 30.26%となっている。支出済額は、前年度と比較して 2,394,857 円 (5.06%) の減少となっている。

翌年度繰越額 99,787,173 円の内訳は、繰越明許費の道路橋りょう災害復旧事業 14,963,000 円、都市計画施設災害復旧事業 5,871,000 円、公有財産災害復旧事業 72,377,000 円の計 93,211,000 円、事故繰越しの公立学校施設災害復旧事業が 6,576,173 円である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 25 年度	148,474,000	44,926,650	99,787,173	3,760,177	30.26
平成 24 年度	48,949,000	47,321,507	0	1,627,493	96.68
増 減	99,525,000	△ 2,394,857	99,787,173	2,132,684	
比 率	203.32	△ 5.06	皆増	131.04	

### 第 11 款 公債費 (構成比 7.39%)

予算現額 1,061,691,000 円に対して、支出済額は 1,061,107,390 円、執行率は 99.95%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 11,059,491 円 (1.03%) の減少となっており、その内訳は元金 9,855,300 円 (1.11%)、利子 1,204,191 円 (0.65%) の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	1,061,691,000	1,061,107,390	0	583,610	99.95
平成 24 年度	1,073,104,000	1,072,166,881	0	937,119	99.91
増 減	△ 11,413,000	△ 11,059,491	0	△ 353,509	
比 率	△ 1.06	△ 1.03	—	△ 37.72	

公債費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

## 1項 公債費

(単位:円, %)

目 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.元 金	876,715,898	886,571,198	△ 9,855,300	△ 1.11
2.利 子	184,391,492	185,595,683	△ 1,204,191	△ 0.65
計	1,061,107,390	1,072,166,881	△ 11,059,491	△ 1.03

## 第 1 2 款 予備費 (構成比 0.00%)

予備費予算額 30,000,000 円に対して、充用額は 25,434,000 円で、決算時予算現額は 4,566,000 円となっている。

(単位:円, %)

区 分	当 初 予 算	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)
平成 25 年度	30,000,000	25,434,000	4,566,000
平成 24 年度	30,000,000	24,888,000	5,112,000
増 減	0	546,000	△ 546,000
比 率	0.00	2.19	△ 10.68

## 予備費充用科目(款別)一覧

(単位:円, 件)

款 別	件 数	充 用 額	款 別	件 数	充 用 額
総 務 費	13	5,282,000	土 木 費	20	12,904,000
民 生 費	3	1,480,000	消 防 費	0	0
衛 生 費	3	1,020,000	教 育 費	10	4,618,000
農 林 水 産 業 費	1	7,000	災 害 復 旧 費	1	123,000
商 工 費	0	0	合 計	51	25,434,000

### Ⅲ 特別会計

#### 1 概況

平成25年度の特別会計（国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療、公共用地取得事業）の決算総額は、歳入9,705,898,637円、歳出は9,149,307,250円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は669,554,259円（7.41%）の増加、歳出は389,629,226円（4.45%）の増加となっている。

なお、各特別会計の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

歳入	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,509,803,308	6,020,993,379	488,809,929	8.12
下水道事業	800,822,019	737,845,652	62,976,367	8.54
介護保険	2,125,531,125	1,906,995,082	218,536,043	11.46
後期高齢者医療	261,018,157	247,556,961	13,461,196	5.44
公共用地取得事業	8,724,028	122,953,304	△114,229,276	△92.90
合計	9,705,898,637	9,036,344,378	669,554,259	7.41
歳出	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,104,722,575	5,845,754,755	258,967,820	4.43
下水道事業	780,602,625	714,592,235	66,010,390	9.24
介護保険	1,996,288,744	1,830,888,893	165,399,851	9.03
後期高齢者医療	258,969,278	245,489,164	13,480,114	5.49
公共用地取得事業	8,724,028	122,952,977	△114,228,949	△92.90
合計	9,149,307,250	8,759,678,024	389,629,226	4.45

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

会計	平成25年度 実質収支①	平成24年度 実質収支②	平成25年度 単年度収支 ①-②
国民健康保険	405,080,733	175,238,624	229,842,109
下水道事業	20,219,394	23,253,417	△3,034,023
介護保険	128,297,381	76,106,189	52,191,192
後期高齢者医療	2,048,879	2,067,797	△18,918
公共用地取得事業	0	327	△327

各特別会計の実質収支は黒字で、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計などの単年度収支は赤字となっている。

なお、各特別会計別の一般会計からの繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国民健康保険	384,403,379	446,730,023	424,965,832	356,429,094	560,196,819
下水道事業	313,505,000	287,790,320	285,887,000	328,146,000	330,914,000
老人保健	687,000	82,993	—	—	—
介護保険	206,571,000	215,451,185	233,551,775	244,370,225	367,393,000
後期高齢者医療	49,247,910	50,896,372	53,320,136	54,927,000	54,492,799
公共用地取得事業	—	—	—	1,177,304	1,164,701
一般会計繰入金合計(A)	954,414,289	1,000,950,893	997,724,743	985,049,623	1,314,161,319
特別会計歳入決算総額(B)	7,425,316,304	7,735,406,688	8,347,683,543	9,036,344,378	9,705,898,637
(A)/(B)	12.85	12.94	11.95	10.90	13.54

※老人保健特別会計は法令により平成23年度で廃止。

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度から復活。

各特別会計の一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、特別会計全体では329,111,696円(33.41%)の増加となっている。

これは、国民健康保険特別会計が203,767,725円(57.17%)、介護保険特別会計が123,022,775円(50.34%)、それぞれ増加したことが主な要因である。

一般会計繰入金 前年度比較

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国民健康保険	560,196,819	356,429,094	203,767,725	57.17
下水道事業	330,914,000	328,146,000	2,768,000	0.84
介護保険	367,393,000	244,370,225	123,022,775	50.34
後期高齢者医療	54,492,799	54,927,000	△434,201	△0.79
公共用地取得事業	1,164,701	1,177,304	△12,603	△1.07
合 計	1,314,161,319	985,049,623	329,111,696	33.41

## 2 国民健康保険特別会計

### (1) 歳入

平成25年度の歳入決算は、予算現額6,251,555,000円に対して、調定額は8,217,059,043円で、収入済額は6,509,803,308円となっており、対調定収入率は79.22%となっている。収入済額は、前年度と比較して488,809,929円(8.12%)の増加となっている。

不納欠損額103,199,419円は国民健康保険税で、前年度と比較して50,825,847円(33.00%)の減少となっている。

また、収入未済額1,604,056,316円は国民健康保険税で、前年度と比較して59,458,942円(3.57%)の減少となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成25年度	6,251,555,000	8,217,059,043	6,509,803,308	103,199,419	1,604,056,316	79.22
平成24年度	5,960,173,000	7,838,533,903	6,020,993,379	154,025,266	1,663,515,258	76.81
増減	291,382,000	378,525,140	488,809,929	△50,825,847	△59,458,942	
比率	4.89	4.83	8.12	△33.00	△3.57	

歳入を占める主なものを構成比(款別)で見ると、国庫支出金が26.73%、国民健康保険税が24.88%、前期高齢者交付金が15.44%、共同事業交付金が10.05%となっている。

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して、金額の増減幅が大きい主なものを挙げると、増加したものは、国庫支出金が252,842,316円(17.00%)、繰入金が128,832,725円(26.28%)、前期高齢者交付金が119,919,966円(13.55%)、共同事業交付金が59,557,600円(10.02%)の増加である。

減少したものは、繰越金が53,371,639円(23.35%)、療養給付費等交付金が43,986,027円(12.53%)の減少となっている。

歳入の科目別(款別)の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1. 国民健康保険税	1,619,463,686	24.88	1,611,781,083	26.77	7,682,603	0.48
2. 国庫支出金	1,740,159,071	26.73	1,487,316,755	24.70	252,842,316	17.00
3. 療養給付費等交付金	306,930,000	4.72	350,916,027	5.83	△ 43,986,027	△ 12.53
4. 前期高齢者交付金	1,005,030,619	15.44	885,110,653	14.70	119,919,966	13.55
5. 県支出金	366,023,662	5.62	354,962,413	5.90	11,061,249	3.12
6. 共同事業交付金	653,989,273	10.05	594,431,673	9.87	59,557,600	10.02
7. 財産収入	107,000	0.00	163,227	0.00	△ 56,227	△ 34.45
8. 繰入金	619,125,819	9.51	490,293,094	8.14	128,832,725	26.28
9. 繰越金	175,238,624	2.69	228,610,263	3.80	△ 53,371,639	△ 23.35
10. 諸収入	23,735,554	0.36	17,408,191	0.29	6,327,363	36.35
計	6,509,803,308	100.00	6,020,993,379	100.00	488,809,929	8.12

国庫支出金の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

## 2款 国庫支出金

(単位:円, %)

項 別	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
1. 国庫負担金	1,286,208,071	1,179,122,255	107,085,816	9.08
2. 国庫補助金	453,951,000	308,194,500	145,756,500	47.29
計	1,740,159,071	1,487,316,755	252,842,316	17.00

国民健康保険税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成25年度	1,577,217,000	3,326,316,658	1,619,463,686	103,199,419	1,603,653,553	48.69
平成24年度	1,591,791,000	3,429,321,607	1,611,781,083	154,025,266	1,663,515,258	47.00
増 減	△ 14,574,000	△ 103,004,949	7,682,603	△ 50,825,847	△ 59,861,705	
比 率	△ 0.92	△ 3.00	0.48	△ 33.00	△ 3.60	

国民健康保険税の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	300,460,376	331,266,190	△ 30,805,814	△ 9.30
滞納繰越分	1,303,193,177	1,332,249,068	△ 29,055,891	△ 2.18
計	1,603,653,553	1,663,515,258	△ 59,861,705	△ 3.60



## (2) 歳 出

平成 25 年度の歳出決算は、予算現額 6,251,555,000 円に対して、支出済額は 6,104,722,575 円、不用額は 146,832,425 円で、執行率は 97.65%となっている。

前年度と比較して、支出済額は 258,967,820 円 (4.43%) の増加、不用額は 32,414,180 円 (28.33%) の増加となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 25 年 度	6,251,555,000	6,104,722,575	146,832,425	97.65
平 成 24 年 度	5,960,173,000	5,845,754,755	114,418,245	98.08
増 減	291,382,000	258,967,820	32,414,180	
比 率	4.89	4.43	28.33	

歳出の科目別(款別)の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度		平成24年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	38,153,347	0.63	36,633,975	0.63	1,519,372	4.15
2. 保 険 給 付 費	3,861,157,601	63.25	3,621,409,295	61.95	239,748,306	6.62
3. 後期高齢者支援金等	973,878,762	15.95	909,255,115	15.55	64,623,647	7.11
4. 前期高齢者納付金等	1,031,487	0.02	986,169	0.02	45,318	4.60
5. 老人保健拠出金	30,736	0.00	74,995	0.00	△ 44,259	△ 59.02
6. 介 護 納 付 金	438,965,798	7.19	416,841,792	7.13	22,124,006	5.31
7. 共 同 事 業 拠 出 金	613,086,308	10.04	598,409,039	10.24	14,677,269	2.45
8. 保 健 事 業 費	29,956,520	0.49	28,567,208	0.49	1,389,312	4.86
9. 基 金 積 立 金	87,726,312	1.44	128,773,490	2.20	△ 41,047,178	△ 31.88
10. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11. 諸 支 出 金	60,735,704	0.99	104,803,677	1.79	△ 44,067,973	△ 42.05
12. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	6,104,722,575	100.00	5,845,754,755	100.00	258,967,820	4.43

歳出を占める主なものを構成比(款別)で見ると、保険給付費が 63.25%、後期高齢者支援金等が 15.95%、共同事業拠出金が 10.04%となっている。

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して、金額の増減幅が大きい主なものを挙げると、増加したものは、保険給付費が 239,748,306 円 (6.62%)、

後期高齢者支援金等が 64,623,647 円 (7.11%), 介護納付金が 22,124,006 円 (5.31%), 共同事業拠出金が 14,677,269 円 (2.45%) などで、減少したものは諸支出金が 44,067,973 円 (42.05%), 基金積立金が 41,047,178 円 (31.88%) などである。

なお、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成25年度	平成24年度	平成23年度	比 較 増 減			
				平25－平24	増減率	平24－平23	増減率
1. 療養諸費	3,406,786,961	3,215,877,109	3,096,658,517	190,909,852	5.94	119,218,592	3.85
2. 高額療養費	401,488,065	357,260,878	351,372,470	44,227,187	12.38	5,888,408	1.68
3. 移送費	0	39,180	0	△ 39,180	皆減	39,180	皆増
4. 出産育児諸費	48,332,575	42,782,128	45,920,840	5,550,447	12.97	△ 3,138,712	△ 6.84
5. 葬祭諸費	4,550,000	5,450,000	3,600,000	△ 900,000	△ 16.51	1,850,000	51.39
計	3,861,157,601	3,621,409,295	3,497,551,827	239,748,306	6.62	123,857,468	3.54

### 3 下水道事業特別会計

#### (1) 歳入

平成25年度の歳入決算は、予算現額792,453,000円に対して、調定額は813,001,556円で、収入済額は800,822,019円となっており、対調定収入率は98.50%となっている。収入済額は、前年度と比較して62,976,367円(8.54%)の増加となっている。

不納欠損額1,867,856円は、前年度と比較して362,197円(16.24%)の減少となっている。

また、収入未済額10,311,681円は、前年度と比較して2,054,022円(16.61%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、下水道事業費負担金と下水道使用料である。

なお、歳入決算の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 率
平成25年度	792,453,000	813,001,556	800,822,019	1,867,856	10,311,681	98.50
平成24年度	728,781,000	752,441,408	737,845,652	2,230,053	12,365,703	98.06
増 減	63,672,000	60,560,148	62,976,367	△ 362,197	△ 2,054,022	
比 率	8.74	8.05	8.54	△ 16.24	△ 16.61	

歳入の科目別(款別)の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款 別	平成25年度		平成24年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1. 分担金及び負担金	19,423,400	2.43	5,808,000	0.79	13,615,400	234.42
2. 使用料及び手数料	305,034,679	38.09	302,732,130	41.03	2,302,549	0.76
3. 国庫支出金	60,200,000	7.52	36,000,000	4.88	24,200,000	67.22
4. 繰 入 金	330,914,000	41.32	328,146,000	44.47	2,768,000	0.84
5. 繰 越 金	23,253,417	2.90	15,174,654	2.06	8,078,763	53.24
6. 諸 収 入	296,523	0.04	5,184,868	0.70	△ 4,888,345	△ 94.28
7. 市 債	61,700,000	7.70	44,800,000	6.07	16,900,000	37.72
計	800,822,019	100.00	737,845,652	100.00	62,976,367	8.54

歳入を占める主なものを構成比(款別)で見ると、繰入金が41.32%、使用料及び手数料が38.09%となっている。

科目別(款別)の決算額(収入済額)を前年度と比較して、金額の増減幅が大

きい主なものを挙げると、増加では国庫支出金が 24,200,000 円 (67.22%)、市債が 16,900,000 円 (37.72%)、分担金及び負担金が 13,615,400 円 (234.42%)、繰越金が 8,078,763 円 (53.24%) の増加となっており、減少したものは、諸収入が 4,888,345 円 (94.28%) の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1款 分担金及び負担金 (単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.分担金	595,400	380,200	215,200	56.60
2.負担金	18,828,000	5,427,800	13,400,200	246.88
計	19,423,400	5,808,000	13,615,400	234.42

負担金の前年度との比較は、次表のとおりである。

なお、負担金は、下水道事業費負担金のみである。

1款 分担金及び負担金 2項 負担金 1目 下水道事業費負担金 (単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成25年度	16,989,000	19,083,500	18,828,000	37,900	217,600	98.66
平成24年度	5,048,000	5,744,600	5,427,800	51,300	265,500	94.49
増 減	11,941,000	13,338,900	13,400,200	△ 13,400	△ 47,900	
比 率	236.55	232.20	246.88	△ 26.12	△ 18.04	

使用料及び手数料の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

2款 使用料及び手数料 (単位:円, %)

項 別	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
1.使用料	304,962,679	302,671,130	2,291,549	0.76
2.手数料	72,000	61,000	11,000	18.03
計	305,034,679	302,732,130	2,302,549	0.76

下水道使用料の前年度との比較は、次表のとおりである。

なお、使用料は、下水道使用料のみである。

2款 使用料及び手数料 1項 使用料 1目 下水道使用料 (単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成25年度	294,900,000	316,886,716	304,962,679	1,829,956	10,094,081	96.24
平成24年度	292,163,000	316,950,086	302,671,130	2,178,753	12,100,203	95.49
増 減	2,737,000	△ 63,370	2,291,549	△ 348,797	△ 2,006,122	
比 率	0.94	△ 0.02	0.76	△ 16.01	△ 16.58	

## (2) 歳 出

平成 25 年度の歳出決算は、予算現額 792,453,000 円に対して、支出済額は 780,602,625 円、不用額は 11,850,375 円で、執行率は 98.50%となっている。

前年度と比較して、支出済額は 66,010,390 円 (9.24%) の増加、不用額は 2,338,390 円 (16.48%) の減少となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	792,453,000	780,602,625	0	11,850,375	98.50
平成 24 年度	728,781,000	714,592,235	0	14,188,765	98.05
増 減	63,672,000	66,010,390	0	△ 2,338,390	
比 率	8.74	9.24	—	△ 16.48	

歳出の科目別(款別)の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度		平成24年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 下水道事業費	455,308,423	58.33	404,737,845	56.64	50,570,578	12.49
2. 公 債 費	312,041,202	39.97	309,854,390	43.36	2,186,812	0.71
3. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5. 諸 支 出 金	13,253,000	1.70	—	—	13,253,000	皆増
計	780,602,625	100.00	714,592,235	100.00	66,010,390	9.24

科目別(款別)の決算額(支出済額)を前年度と比較して、金額の増減幅が大きい主なものを挙げると、増加したものは下水道事業費が 50,570,578 円 (12.49%)、公債費が 2,186,812 円 (0.71%) の増加となっており、減少したものはない。

#### 4 介護保険特別会計

##### (1) 歳入

平成 25 年度の歳入決算は、予算現額 2,093,790,000 円に対して、調定額は 2,164,468,695 円で、収入済額は 2,125,531,125 円となっており、対調定収入率は 98.20%となっている。収入済額は、前年度と比較して 218,536,043 円 (11.46%) の増加となっている。

不納欠損額 10,555,070 円は介護保険料で、前年度と比較して 924,745 円 (9.60%) の増加となっている。

また、収入未済額 28,382,500 円も介護保険料で、前年度と比較して 1,349,905 円 (4.99%) の増加となっている。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成 25 年度	2,093,790,000	2,164,468,695	2,125,531,125	10,555,070	28,382,500	98.20
平成 24 年度	1,917,087,000	1,943,658,002	1,906,995,082	9,630,325	27,032,595	98.11
増 減	176,703,000	220,810,693	218,536,043	924,745	1,349,905	
比 率	9.22	11.36	11.46	9.60	4.99	

歳入を占める主なものを構成比(款別)で見ると、保険料が 24.37%、支払基金交付金が 23.93%、繰入金が 18.83%、国庫支出金が 16.15%、県支出金が 13.04%となっている。

科目別(款別)の決算額(収入済額)を前年度と比較して、金額の増減幅が大きい主なものを挙げると、増加したものは繰入金が 155,907,775 円 (63.80%)、保険料が 38,902,600 円 (8.12%)、国庫支出金が 33,258,590 円 (10.73%)、支払基金交付金が 20,107,623 円 (4.12%) の増加となっており、減少したものは、繰越金が 29,974,970 円 (28.26%) の減少となっている。

歳入の科目別(款別)の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 保 険 料	518,061,325	24.37	479,158,725	25.13	38,902,600	8.12
2. 分担金及び負担金	312,800	0.02	454,400	0.02	△ 141,600	△ 31.16
3. 使用料及び手数料	0	0.00	300	0.00	△ 300	皆減
4. 国庫支出金	343,260,250	16.15	310,001,660	16.26	33,258,590	10.73
5. 支払基金交付金	508,581,000	23.93	488,473,377	25.62	20,107,623	4.12
6. 県 支 出 金	277,235,624	13.04	276,750,592	14.51	485,032	0.18
7. 財 産 収 入	1,424,000	0.07	1,585,263	0.08	△ 161,263	△ 10.17
8. 繰 入 金	400,278,000	18.83	244,370,225	12.81	155,907,775	63.80
9. 繰 越 金	76,106,189	3.58	106,081,159	5.56	△ 29,974,970	△ 28.26
10. 諸 収 入	271,937	0.01	119,381	0.01	152,556	127.79
計	2,125,531,125	100.00	1,906,995,082	100.00	218,536,043	11.46

介護保険料の前年度との比較は、次表のとおりである。

1款 保険料 1項 介護保険料

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成25年度	487,620,000	556,998,895	518,061,325	10,555,070	28,382,500	93.01
平成24年度	472,000,000	515,821,645	479,158,725	9,630,325	27,032,595	92.89
増 減	15,620,000	41,177,250	38,902,600	924,745	1,349,905	
比 率	3.31	7.98	8.12	9.60	4.99	

介護保険料の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	14,381,100	15,279,600	△ 898,500	△ 5.88
滞納繰越分	14,001,400	11,752,995	2,248,405	19.13
計	28,382,500	27,032,595	1,349,905	4.99

## (2) 歳 出

平成 25 年度の歳出決算は、予算現額 2,093,790,000 円に対して、支出済額は 1,996,288,744 円、翌年度繰越額は 945,000 円、不用額は 96,556,256 円で、執行率は 95.34%となっている。

前年度と比較して、支出済額は 165,399,851 円 (9.03%) の増加、不用額も 10,358,149 円 (12.02%) の増加となっている。

なお、翌年度繰越額 945,000 円の内訳は、事故繰越しの介護予防ケアマネジメント事業 945,000 円である。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	2,093,790,000	1,996,288,744	945,000	96,556,256	95.34
平成 24 年度	1,917,087,000	1,830,888,893	0	86,198,107	95.50
増 減	176,703,000	165,399,851	0	10,358,149	
比 率	9.22	9.03	皆増	12.02	

歳出の科目別(款別)の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	100,896,274	5.05	28,041,904	1.53	72,854,370	259.81
2. 保 険 給 付 費	1,745,210,201	87.42	1,658,240,800	90.57	86,969,401	5.24
3. 地 域 支 援 事 業 費	72,369,623	3.63	20,940,890	1.14	51,428,733	245.59
4. 基 金 積 立 金	45,799,000	2.30	88,611,521	4.84	△ 42,812,521	△ 48.31
5. 公 債 費	0	0.00	-	-	-	-
6. 諸 支 出 金	32,013,646	1.60	35,053,778	1.92	△ 3,040,132	△ 8.67
7. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	1,996,288,744	100.00	1,830,888,893	100.00	165,399,851	9.03

歳出を構成比(款別)で見ると、保険給付費が歳出全体の 87.42%を占めている。

科目別(款別)の決算額(支出済額)を前年度と比較して、金額の増減幅が大きい主なものを挙げると、増加したものは保険給付費が 86,969,401 円 (5.24%)、総務費が 72,854,370 円 (259.81%)、地域支援事業費が 51,428,733 円 (245.59%) の増加となっており、減少したものは、基金積



立金が 42,812,521 円(48.31%)の減少となっている。

保険給付費の決算額(支出済額)を前年度と比較して、金額の増減幅が大きい主なものを挙げると、介護サービス等諸費が 75,789,916 円(5.03%)、介護予防サービス等諸費が 6,773,309 円(13.52%)の増加となっている。

なお、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成25年度 決 算 額	平成24年度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
1. 介護サービス等諸費	1,583,022,790	1,507,232,874	75,789,916	5.03
2. 介護予防サービス等諸費	56,863,814	50,090,505	6,773,309	13.52
3. その他諸費	1,445,708	1,410,000	35,708	2.53
4. 高額介護サービス等費	34,804,255	34,220,764	583,491	1.71
5. 高額医療合算介護サービス等費	2,881,574	3,159,777	△ 278,203	△ 8.80
6. 特定入所者介護サービス等費	66,192,060	62,126,880	4,065,180	6.54
計	1,745,210,201	1,658,240,800	86,969,401	5.24

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入

平成25年度の歳入決算は、予算現額259,899,000円に対して、調定額は268,227,857円で、収入済額は261,018,157円、対調定収入率は97.31%となっている。

収入済額は、前年度と比較して13,461,196円(5.44%)の増加である。

不納欠損額2,080,400円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して261,700円(11.17%)の減少となっている。

また、収入未済額5,129,300円も後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して1,002,400円(16.35%)の減少となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成25年度	259,899,000	268,227,857	261,018,157	2,080,400	5,129,300	97.31
平成24年度	246,164,000	256,030,761	247,556,961	2,342,100	6,131,700	96.69
増 減	13,735,000	12,197,096	13,461,196	△ 261,700	△ 1,002,400	
比 率	5.58	4.76	5.44	△ 11.17	△ 16.35	

歳入を構成比(款別)で見ると、後期高齢者医療保険料が77.51%、繰入金20.88%で、この二科目で歳入全体の98.39%を占めている。

前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料は13,511,900円(7.16%)の増加、繰入金は434,201円(0.79%)の減少となっている。

歳入の科目別(款別)の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 後期高齢者医療保険料	202,321,000	77.51	188,809,100	76.27	13,511,900	7.16
2. 繰 入 金	54,492,799	20.88	54,927,000	22.19	△ 434,201	△ 0.79
3. 繰 越 金	2,067,797	0.79	1,697,583	0.68	370,214	21.81
4. 諸 収 入	2,136,561	0.82	2,123,278	0.86	13,283	0.63
計	261,018,157	100.00	247,556,961	100.00	13,461,196	5.44

後期高齢者医療保険料の前年度との比較は、次表のとおりである。

1款 後期高齢者医療保険料 1項 後期高齢者医療保険料

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成25年度	201,043,000	209,530,700	202,321,000	2,080,400	5,129,300	96.56
平成24年度	187,305,000	197,282,900	188,809,100	2,342,100	6,131,700	95.70
増 減	13,738,000	12,247,800	13,511,900	△ 261,700	△ 1,002,400	
比 率	7.33	6.21	7.16	△ 11.17	△ 16.35	

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	2,133,900	2,467,800	△ 333,900	△ 13.53
滞納繰越分	2,995,400	3,663,900	△ 668,500	△ 18.25
計	5,129,300	6,131,700	△ 1,002,400	△ 16.35

(2) 歳 出

平成25年度の歳出決算は、予算現額259,899,000円に対して、支出済額258,969,278円、不用額929,722円で、執行率は99.64%となっている。

前年度と比較して、支出済額は13,480,114円(5.49%)の増加、不用額も254,886円(37.77%)の増加となっている。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	259,899,000	258,969,278	0	929,722	99.64
平成24年度	246,164,000	245,489,164	0	674,836	99.73
増 減	13,735,000	13,480,114	0	254,886	
比 率	5.58	5.49	—	37.77	

歳出を構成比(款別)で見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が、歳出全体の96.43%と大部分を占めており、前年度と比較すると15,338,000円(6.54%)の増加となっている。

歳出の科目別(款別)の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	7,907,778	3.05	9,433,664	3.84	△ 1,525,886	△ 16.17
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	249,723,000	96.43	234,385,000	95.48	15,338,000	6.54
3. 諸 支 出 金	1,338,500	0.52	1,670,500	0.68	△ 332,000	△ 19.87
4. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	258,969,278	100.00	245,489,164	100.00	13,480,114	5.49

## 6 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計は地方自治法第 209 条第 2 項の規定に基づき、将来、公共事業等に供する用地の円滑な取得、運営、その経理の適正を図るため、設置されている。

### (1) 歳入

平成 25 年度の歳入決算は、予算現額 8,724,327 円に対して、調定額は 8,724,028 円で、収入済額は 8,724,028 円となっており、対調定収入率は 100.00%となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 率
平成 25 年度	8,724,327	8,724,028	8,724,028	0	0	100.00
平成 24 年度	160,383,000	122,953,304	122,953,304	0	0	100.00
増 減	△ 151,658,673	△ 114,229,276	△ 114,229,276	0	0	
比 率	△ 94.56	△ 92.90	△ 92.90	0	0	

歳入を構成比(款別)で見ると、市債が 86.65%、繰入金が 13.35%、繰越金 0.00%となっている。

歳入の科目別(款別)の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 繰 入 金	1,164,701	13.35	1,177,304	0.96	△ 12,603	△ 1.07
2. 市 債	7,559,000	86.65	121,776,000	99.04	△ 114,217,000	△ 93.79
3. 繰 越 金	327	0.00	-	-	327	皆増
計	8,724,028	100.00	122,953,304	100.00	△ 114,229,276	△ 92.90

(2) 歳 出

平成 25 年度の歳出決算は、予算現額 8,724,327 円に対して、支出済額 8,724,028 円、不用額 299 円で、執行率は 100.00%となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	8,724,327	8,724,028	0	299	100.00
平成 24 年度	160,383,000	122,952,977	7,559,327	29,870,696	76.66
増 減	△ 151,658,673	△ 114,228,949	△ 7,559,327	△ 29,870,397	
比 率	△ 94.56	△ 92.90	△ 100.00	△ 100.00	

歳出を構成比(款別)で見ると、公共用地先行取得等事業費が、歳出全体の 100.00%を占めている。

歳出の科目別(款別)の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1.公共用地先行取得等事業費	8,724,028	100.00	122,952,977	100.00	△ 114,228,949	△ 92.90
計	8,724,028	100.00	122,952,977	100.00	△ 114,228,949	△ 92.90

## IV 財 産

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

財産に関する調書に記載されている平成 25 年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		平成24年度末現在高	平成25年度末現在高	比 較 増 減	
(土地積地)	行政財産	1,273,755.33	1,270,599.46	△ 3,155.87	
	普通財産	123,895.60	125,992.73	2,097.13	
	土地計	1,397,650.93	1,396,592.19	△ 1,058.74	
建物 (延面積)	行政財産	木造	2,225.10	2,342.67	117.57
		非木造	111,591.83	111,591.83	0.00
		計	113,816.93	113,934.50	117.57
	普通財産	木造	1,458.22	1,458.22	0.00
		非木造	412.16	412.16	0.00
		計	1,870.38	1,870.38	0.00
	計	木造	3,683.32	3,800.89	117.57
		非木造	112,003.99	112,003.99	0.00
	建物計		115,687.31	115,804.88	117.57

#### 〔土地〕

平成 25 年度末の土地の面積は 1,396,592.19 ㎡で、前年度と比較して行政財産が 3,155.87 ㎡の減少、普通財産が 2,097.13 ㎡の増加となっている。

#### 〔建物〕

平成 25 年度末の建物の延面積は 115,804.88 ㎡で、前年度と比較して木造建物が 117.57 ㎡の増加、非木造建物が増減なしとなっている。

木造建物が増加となった要因は、行政財産である放課後児童クラブ施設(浩養すいかキッズクラブ)の新築によるものである。

## (2) 有価証券

平成 25 年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券 400 千円である。

(単位:千円)

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
株 券	400	0	400

## (3) 出資による権利

平成 25 年度末の出資による権利の現在高は 1,779,108 千円で、前年度と比較して 23,907 千円の増加となっている。

(単位:千円)

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出資金	5,421	0	5,421
(公財)千葉県消防協会出資金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	776,540	8,342	784,882
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(財)千葉県暴力団追放県民会議出資金	1,950	0	1,950
(財)ちば国際コンベンションビューロー出資金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(財)千葉ヘルス財団出資金	1,433	0	1,433
(財)印旛沼環境基金増資出資金	6,380	0	6,380
(財)千葉県下水道公社設立出資金	1,000	0	1,000
市水道広域化対策事業出資金	310,385	15,065	325,450
(財)千葉県動物保護管理協会出資金	527	0	527
(財)千葉県建設技術センター出資金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出資金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(財)成田空港周辺地域共生財団出資金(基本財産)	5,000	0	5,000
(財)成田空港周辺地域共生財団出資金(運用財産)	100,000	500	100,500
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合 計	1,755,201	23,907	1,779,108



## 2 物品

平成25年度末の物品の現在高は290件で、前年度と比較して7件の増加となっている。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高
車	普通乗用	3	1	4
	小型乗用	12	0	12
	普通貨物	3	0	3
	小型貨物	27	△1	26
	軽乗用	24	1	25
	軽貨物	7	1	8
両	バス	4	0	4
	特殊	3	0	3
	大型特殊	1	0	1
	消防自動車	33	0	33
そ の 他		166	5	171
計		283	7	290

平成26年3月末現在

## 3 基金

平成25年度末の基金の現在高は1,364,869,532円で、前年度と比較して202,883,986円の減少となっている。

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高
財政調整基金	790,586,947	△172,204,298	618,382,649
教育施設整備基金	22,300,000	△3,418,000	18,882,000
衛生施設整備基金	106,143,000	1,654,000	107,797,000
公共施設整備基金	49,853,000	△44,817,000	5,036,000
減債基金	3,643,000	13,000	3,656,000
保健福祉基金	85,949,000	△6,582,000	79,367,000
庁舎整備基金	33,574,000	124,000	33,698,000
一世紀社会福祉基金	2,052,000	7,000	2,059,000
ふるさと応援基金	785,000	677,000	1,462,000
富里第二工業団地公共下水道整備基金	18,259,000	△7,433,000	10,826,000
安全なまちづくり基金	18,275,000	△2,933,000	15,342,000
富里市東日本大震災復興基金	24,060,000	△9,683,000	14,377,000
国民健康保険特別会計準備基金	28,770,542	28,797,312	57,567,854
介護給付費準備基金	383,503,029	12,914,000	396,417,029
合 計	1,567,753,518	△202,883,986	1,364,869,532

平成26年3月末現在

## V 定額基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の平成 25 年度の運用状況について審査した結果、計数及び記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

### 1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の総額は 10,000,000 円で、平成 25 年度末の現金現在高は 10,000,000 円となっている。

(単位:円)

平成24年度末現在高			平成25年度運用状況				平成25年度末現在高		
貸付金		現金	貸付		償還		貸付金		現金
件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000

平成26年3月末現在

## VI むすび

### 1 一般会計歳入について

一般会計の歳入面では、決算額が151億4,633万3,367円、前年度と比較して9,885万7,718円の増加となっている。

景気回復基調を受け、歳入の根幹をなす市税の収入済額は60億858万2,671円、前年度と比較すると1億6,060万96円の増加となっている。

この増加の主な要因は法人市民税、固定資産税及び市たばこ税などの伸びによるものである。

しかしながら、市税の収納率を見ると、83.45%で前年度(83.03%)と比較して0.42ポイント上昇しているが、収入未済額は10億8,963万832円と10億円を超えており、また不納欠損額も1億232万2,488円と1億円を超過している。

税負担の公平性の観点からも市民の納税意識の高揚に努め、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

また、税外収入で収入未済額が発生している主なものの収納率を見ると、児童福祉費負担金(保育料等)は93.93%で前年度(93.30%)と比較して0.63ポイント上昇しているが、学校給食費は92.32%で前年度(92.47%)と比較して0.15ポイント低下している。

収入未済額については前年度と比較して児童福祉費負担金で18万4,695円、学校給食費で8万1,925円、それぞれ減少しているので、引き続き縮減に努められたい。

市債については、14億7,420万円の発行で、前年度(18億1,830万円)と比較して3億4,410万円の減少となっているが、市債残高は139億4,597万9千円と前年度(133億4,849万4千円)と比較して5億9,748万5千円(4.48%)の増加となっている。

### 2 一般会計歳出について

一般会計の歳出面では、決算額が143億6,515万8,539円、前年度と比較して、1億3,316万3,612円の減少となっている。

翌年度繰越額は、3億1,599万3,113円と前年度(3億7,693万7,500円)と比較して6,094万4,387円(16.17%)、減少している。

この繰越額等は国の補助事業によるものが多く、そのことから繰越明許費等が増大している。

### 3 特別会計について

特別会計全体の歳入決算額は、97億589万8,637円で、前年度と比較すると6億6,955万4,259円(7.41%)の増加である。

歳出決算額は、91億4,930万7,250円で、前年度と比較すると3億8,962万9,226円（4.45%）の増加である。

また、一般会計からの繰入金の総額は、13億1,416万1,319円で、前年度と比較すると3億2,911万1,696円（33.41%）、増加している。

このうち、国民健康保険特別会計においては、一般会計繰入金が5億6,019万6,819円で、前年度と比較して2億376万7,725円（57.17%）の増加である。

特に、歳入の根幹である国民健康保険税の収納率は48.69%で、前年度（47.00%）と比較して1.69ポイント上昇したものの、依然として平成19年度以降50%を下回る状況にある。

引き続き、歳入の確保に積極的に取り組むとともに、保険給付費の適正化など国保財政の安定化に努められたい。

また、その他の特別会計についても、歳入の確保や歳出の見直しなどにより、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

#### 4 今後の財政運営について

平成25年度の本市の決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入は248億5,223万2,004円、歳出は235億1,446万5,789円となり、前年度と比較すると、歳入においては7億6,841万1,977円（3.19%）の増加、歳出においては2億5,646万5,614円（1.10%）の増加となっている。

普通会計における財務分析の数値を前年度と比較すると、財政力指数は0.76で同様であるが、経常収支比率は89.6%で、前年度より2.9ポイント下回っているが、依然として財政構造の硬直化の傾向にある。

厳しい財政状況下ではあるが、平成23年度からスタートした富里市総合計画による主要施策の実現に努めるとともに、扶助的経費の伸びや、老朽化した公共施設の改築・改修事業にも取り組んでいく必要がある。

事務事業や補助金事業等の見直し等による歳出削減を着実に実行するとともに、歳入においては、市税等の徴収対策や広告事業等の推進により自主財源の確保を図り、安定的で持続可能な財政運営を確立されるよう望むものである。

# 参 考 資 料

【1】 税及び各種料金等の収入状況の推移

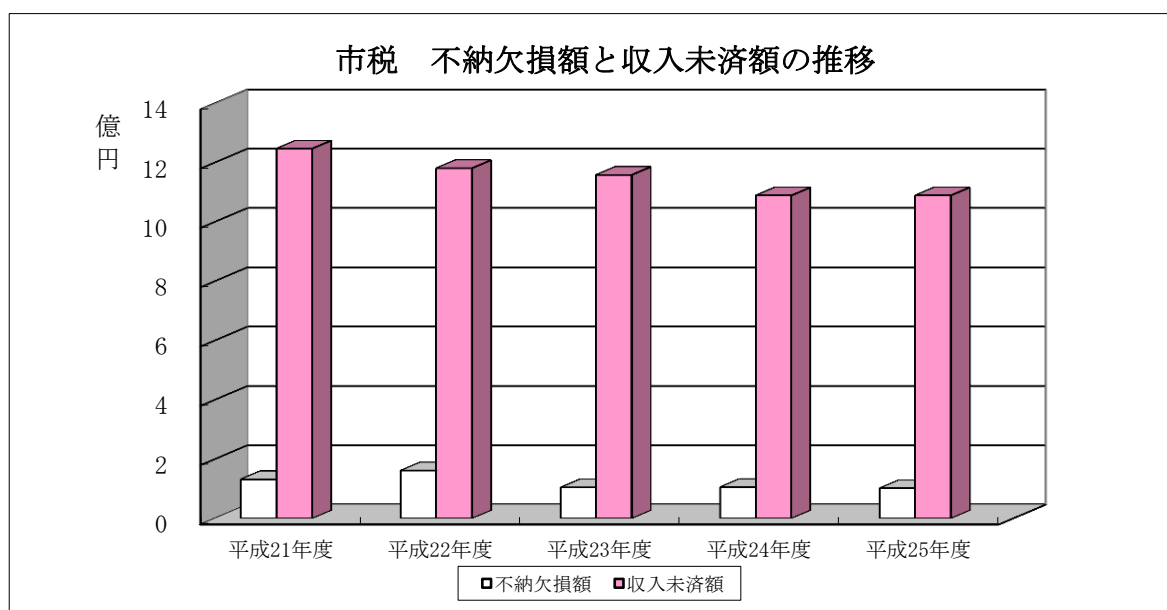
【2】 各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移

## 【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

### 1 市税

(単位：円，%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	7,567,625,429	7,373,628,225	7,223,792,861	7,043,339,031	7,200,535,991
収 入 済 額	6,187,762,700	6,030,296,258	5,960,350,827	5,847,982,575	6,008,582,671
対 調 定 収 入 率	81.77	81.78	82.51	83.03	83.45
不 納 欠 損 額	132,558,342	161,930,163	104,712,000	106,085,107	102,322,488
収入未済額(現年課税分)	262,926,449	251,386,484	241,162,159	217,673,788	246,513,758
収入未済額(滞納繰越分)	984,377,938	930,015,320	917,567,875	871,597,561	843,117,074
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,247,304,387	1,181,401,804	1,158,730,034	1,089,271,349	1,089,630,832



### 2 幼稚園使用料(保育料等)

(単位：円，%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	22,472,375	19,534,750	19,751,825	17,332,450	18,470,250
収 入 済 額	22,472,375	19,527,750	19,751,825	17,332,450	18,470,250
対 調 定 収 入 率	100.00	99.96	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	7,000	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	7,000	0	0	0

### 3 児童福祉費負担金(保育料等)

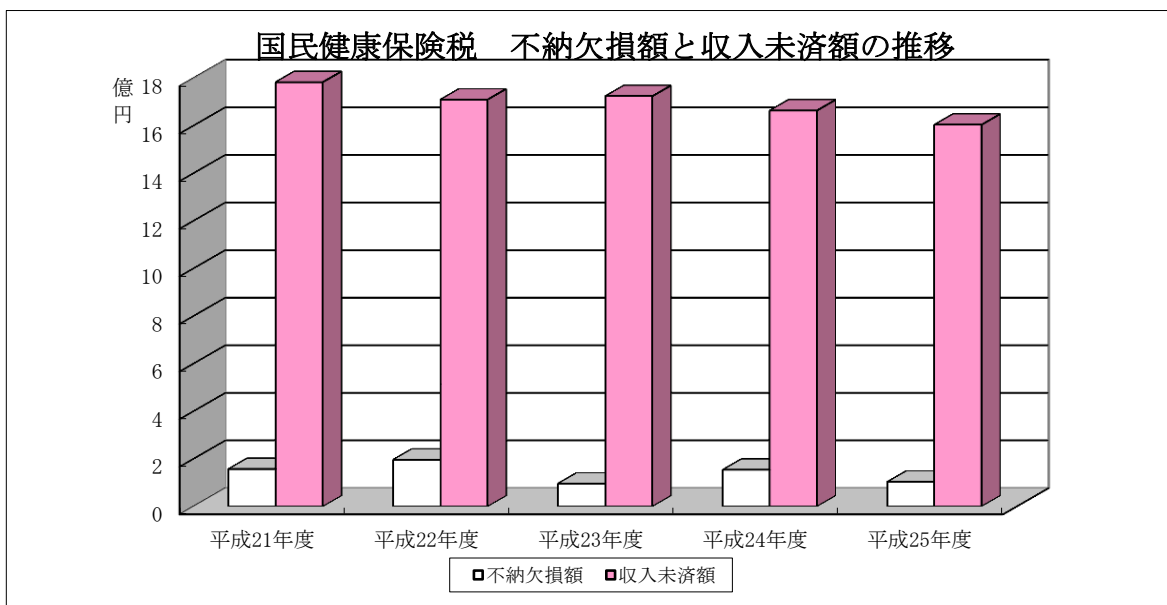
(単位：円，%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	123,333,735	125,644,915	133,865,240	144,412,260	152,569,731
収入済額	111,387,215	114,575,695	123,348,040	134,738,230	143,306,696
対調定収入率	90.31	91.19	92.14	93.30	93.93
不納欠損額	511,500	323,500	838,000	959,200	732,900
収入未済額(現年度分)	3,516,220	3,184,900	2,215,700	2,195,580	2,212,965
収入未済額(滞納繰越分)	7,918,800	7,560,820	7,463,500	6,519,250	6,317,170
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	11,435,020	10,745,720	9,679,200	8,714,830	8,530,135

### 4 国民健康保険税

(単位：円，%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	3,490,570,911	3,458,517,355	3,428,636,372	3,429,321,607	3,326,316,658
収入済額	1,550,019,685	1,551,853,599	1,608,366,525	1,611,781,083	1,619,463,686
対調定収入率	44.41	44.87	46.91	47.00	48.69
不納欠損額	157,569,671	196,934,784	96,513,340	154,025,266	103,199,419
収入未済額(現年課税分)	395,141,800	352,634,100	349,988,387	331,266,190	300,460,376
収入未済額(滞納繰越分)	1,387,839,755	1,357,094,872	1,373,768,120	1,332,249,068	1,303,193,177
収入未済額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,782,981,555	1,709,728,972	1,723,756,507	1,663,515,258	1,603,653,553



## 5 学校給食費

(単位：円，%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	252,995,258	245,769,818	250,308,562	248,099,120	242,217,035
収 入 済 額	239,278,940	230,474,086	232,682,922	229,425,555	223,625,395
対 調 定 収 入 率	94.58	93.78	92.96	92.47	92.32
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	4,927,530	4,441,194	4,955,650	4,111,310	3,110,235
収入未済額(滞納繰越分)	8,788,788	10,854,538	12,669,990	14,562,255	15,481,405
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	13,716,318	15,295,732	17,625,640	18,673,565	18,591,640

## 6 下水道事業費分担金

(単位：円，%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	144,300	30,800	282,100	380,200	595,400
収 入 済 額	130,300	30,800	282,100	380,200	595,400
対 調 定 収 入 率	90.30	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	14,000	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	14,000	0	0	0	0

## 7 下水道事業費負担金

(単位：円，%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	17,392,700	9,314,200	6,339,400	5,744,600	19,083,500
収 入 済 額	17,254,200	9,112,200	6,057,400	5,427,800	18,828,000
対 調 定 収 入 率	99.20	97.83	95.55	94.49	98.66
不 納 欠 損 額	0	0	0	51,300	37,900
収入未済額(現年度分)	29,700	88,800	123,800	99,200	0
収入未済額(滞納繰越分)	108,800	113,200	158,200	166,300	217,600
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	138,500	202,000	282,000	265,500	217,600



## 8 下水道使用料

(単位：円，%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	321,869,562	321,954,442	316,963,643	316,950,086	316,886,716
収 入 済 額	307,333,280	306,796,293	301,894,041	302,671,130	304,962,679
対 調 定 収 入 率	95.48	95.29	95.25	95.49	96.24
不 納 欠 損 額	1,438,804	1,373,487	1,570,596	2,178,753	1,829,956
収入未済額(現年度分)	4,741,296	4,456,090	3,797,321	3,283,785	2,721,573
収入未済額(滞納繰越分)	8,356,182	9,328,572	9,701,685	8,816,418	7,372,508
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	13,097,478	13,784,662	13,499,006	12,100,203	10,094,081

## 9 介護保険料

(単位：円，%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	413,818,100	426,799,625	443,581,050	515,821,645	556,998,895
収 入 済 額	386,041,125	398,109,575	411,930,730	479,158,725	518,061,325
対 調 定 収 入 率	93.29	93.28	92.86	92.89	93.01
不 納 欠 損 額	7,408,250	7,562,200	8,072,375	9,630,325	10,555,070
収入未済額(現年度分)	10,759,125	11,740,475	12,683,620	15,279,600	14,381,100
収入未済額(滞納繰越分)	9,609,600	9,387,375	10,894,325	11,752,995	14,001,400
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	20,368,725	21,127,850	23,577,945	27,032,595	28,382,500

## 10 後期高齢者医療保険料

(単位：円，%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	177,195,400	178,928,300	187,418,900	197,282,900	209,530,700
収 入 済 額	171,434,600	171,830,500	179,682,500	188,809,100	202,321,000
対 調 定 収 入 率	96.75	96.03	95.87	95.70	96.56
不 納 欠 損 額	0	470,300	446,700	2,342,100	2,080,400
収入未済額(現年度分)	2,938,200	3,258,200	3,338,600	2,467,800	2,133,900
収入未済額(滞納繰越分)	2,822,600	3,369,300	3,951,100	3,663,900	2,995,400
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	5,760,800	6,627,500	7,289,700	6,131,700	5,129,300

## 【2】各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移

### 不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計	133,114,712	162,253,663	105,562,600	107,086,202	103,071,138
国民健康保険特別会計	157,569,671	196,934,784	96,513,340	154,025,266	103,199,419
下水道事業特別会計	1,438,804	1,373,487	1,570,596	2,230,053	1,867,856
介護保険特別会計	7,408,250	7,562,200	8,072,375	9,630,325	10,555,070
後期高齢者医療特別会計	0	470,300	446,700	2,342,100	2,080,400
公共用地取得事業特別会計				0	0
特 別 会 計 ・ 計	166,416,725	206,340,771	106,603,011	168,227,744	117,702,745
一般・特別会計・合計	299,531,437	368,594,434	212,165,611	275,313,946	220,773,883

※後期高齢者医療特別会計は平成20年度に創設されている。

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度から復活。

### 収入未済額

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計	1,272,554,845	1,207,549,376	1,186,063,224	1,116,688,094	1,116,778,175
国民健康保険特別会計	1,782,981,555	1,709,728,972	1,723,756,507	1,663,515,258	1,604,056,316
下水道事業特別会計	13,249,978	13,986,662	13,781,006	12,365,703	10,311,681
介護保険特別会計	20,368,725	21,127,850	23,577,945	27,032,595	28,382,500
後期高齢者医療特別会計	5,760,800	6,627,500	7,289,700	6,131,700	5,129,300
公共用地取得事業特別会計				0	0
特 別 会 計 ・ 計	1,822,361,058	1,751,470,984	1,768,405,158	1,709,045,256	1,647,879,797
一般・特別会計・合計	3,094,915,903	2,959,020,360	2,954,468,382	2,825,733,350	2,764,657,972

※後期高齢者医療特別会計は平成20年度に創設されている。

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度から復活。